



2017 年度

高知短期大学年報

— 自己点検・評価書 —

第 30 号

高知短期大学

2017年度

高知短期大学年報
—自己点検・評価書—

第30号

高 知 短 期 大 学

目 次

第1部 高知短期大学の理念と「短大の発展的解消」に至る沿革

- 1 高知短期大学の理念と沿革…………… 1
- 2 2015年度学生募集停止以後の概要…………… 2

第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

I 2017年度の概況

- 1 大学運営と法人経営…………… 5
- 2 学生教育と学生支援…………… 5
- 3 地域連携の取り組み…………… 6
- 4 教職員人事…………… 6

II 大学組織と運営

- 1 法人組織と法人役員（2017年度）…………… 7
- 2 大学組織及び事務組織…………… 10
- 3 今年度の取り組み…………… 10
- 4 教員・職員数及び名簿（2017年4月1日現在）…………… 10
 - （1）教員・職員の現員
 - （2）教員名簿
 - （3）職員名簿
 - （4）名誉教授
- 5 意思決定…………… 13
 - （1）教育研究審議会審議事項
 - （2）教授会審議事項

6	財政状況等	15
	(1) 2018年度予算 (2) 校地 (3) 校舎	
7	地域連携センター	16
8	総合情報センター附属図書館	16
	(1) 図書館の概要 (2) 蔵書構成 (3) 利用状況	
	(4) 視聴覚資料	
9	各種委員会報告	17
	(1) 予算委員会 (2) 学生委員会 (3) 教務委員会	
	(4) 広報委員会 (5) 自己評価委員会 (6) 総合情報委員会	
	(7) 倫理・人権委員会 (8) FD委員会	
	(9) 社会科学会運営委員会	
III	学生教育に関する現状と課題	
1	総論	29
2	入学定員及び学生数	34
3	卒業生・修了生の進路	35
4	2017年度開講科目	36
IV	教員の研究・研修活動	
1	個人研究	38
2	『社会科学論集』の発行	43
V	社会活動・地域貢献活動	
1	審議会委員等	44
2	高知短期大学で開催された公開講座	45

- (1) 本学正規外科目（公開）
- (2) 社会科学会関連公開講座
- (3) 本山町主催の公開講座

VI 学生及び関連諸団体の活動

- 1 クラブ…………… 47
 - (1) 経済学クラブ (2) 地域経済研究会「高知・知っちゅう会」
- 2 学友会…………… 48

VII 総括と課題

- 1 2017年度の大学運営の総括…………… 49
- 2 2018年度の課題…………… 49

付属資料

- 1 アンケート調査集計結果…………… 50
 - (1) 卒業生就職進学アンケート結果（2018年3月21日実施）
 - (2) 卒業生満足度アンケート結果（2018年3月21日実施）
- 2 その他データ…………… 55
 - (1) 高知県立大学との単位互換実績－社会科学科
 - (2) 入学前の履修単位認定状況
 - (3) 各年度入学生の長期履修学生制度利用状況
 - (4) 単位修得率（受講申請者数に対する単位修得者数割合）
 - (5) 入学年度別履修年限別入学者の卒業年度及び卒業率（社会科学科）
 - (6) 休学理由（社会科学科）
 - (7) 退学理由（社会科学科）
 - (8) 編入学合格者数とその推移（延べ）
- 3 2017年度行事日誌…………… 59

第 1 部 高知短期大学の理念と「短大の発展的解消」に至る沿革

1 高知短期大学の理念と沿革

本学は、1953（昭和 28）年 4 月 27 日に、男女共学、社会科学科第 2 部という 2 年制（入学定員 60 名）の短期大学として開学した。当時文部省に提出した設置認可申請書に、本学の「目的及び使命」を「本短期大学は、主として勤労者を対象として、社会科学に重点を置く一般的な大学教育を施し、よき社会人を育成するとともに地方文化の向上を図るをもって目的とする」と記している。

建学の際の目的及び使命を果たすべく、多様な努力を行ってきたが、2011 年末、本学は高知県立大学に統合するなかで、法人及び高知県立大学が本学の教育理念と役割を継承・発展させるという改革方向を打ち出すことになった。高知県立大学文化学部は定員を拡充するとともに昼夜開講とし夜間主コースを設置することになり、県内に初めて夜間に学べる 4 年制大学ができることになった。また永国寺キャンパスは、高知工科大学の「経済・マネジメント学群」の新設、県と大学の地域連携センターの設置などが進められ、「知の拠点」として、社会人教育の拡充を含めた県民に対する新たな高等教育機会を提供する場となる。本学は今回の改革を「高知短期大学の発展的解消」と位置づけおり、社会人教育は法人全体として重要な位置づけを与えられ、本学の建学の精神はいっそう豊かな内容をもって実現するものと考えている。

この改革方向は 2012 年、法人の中期目標に反映され、県議会の承認を得ることになった。法人と大学はこの方向に沿って改革の準備を進め、高知短期大学は 2014 年度の学生募集を最後に、社会科学科と専攻科の募集を停止した。

以後、在籍する学生が卒業するまで充実した教育を提供することが大学としての基本的な役割となり、同時に本学が果たしてきた役割を法人と高知県立大学に引き継ぐために、改革に協力していくことが求められることになった。

本学の沿革を改めて示せば以下のとおりである。

1953（昭和 28）年	文部大臣設置認可、本学開学
1956（昭和 31）年	教職課程を開設（中学校社会科教諭〔2 種〕免許）
1965（昭和 40）年	入学定員を 120 名に改定
1969（昭和 44）年	新学舎完成
1974（昭和 49）年	身体障害者の入学試験受験を認める
1980（昭和 55）年	南学舎、学生会館完成
1986（昭和 61）年	定時制高校を対象とする推薦入試制度の採用
1987（昭和 62）年	通信制高校を対象とする推薦入試制度の採用
1988（昭和 63）年	社会人特別入試制度の採用 図書館の改修の完成
1989（平成元）年	エレベーター設置工事完成

1995（平成 7）年	聴講生制度の廃止と科目等履修生制度の新設 全日制高校の職業学科を対象とする推薦入試制度の採用
1998（平成 10）年	教職課程の廃止と専攻科の設置
2001（平成 13）年	高知女子大学との単位互換制度の開始
2002（平成 14）年	全日制普通科高校を対象とする推薦入試制度の採用 総合情報センター開設
2004（平成 16）年	長期履修学生制度の採用
2005（平成 17）年	中国からの帰国者等を対象とする日本語講座の開講
2010（平成 22）年	大学評価・学位授与機構による認証評価
2011（平成 23）年	高知県公立大学法人へ移行 地域連携センター設立 短大及び法人、「短大の発展的解消」の方向を示す
2012（平成 24）年	県議会、高知県公立大学法人中期目標変更 （「短大の発展的解消」決定）
2015（平成 27）年	高知県公立大学法人が公立大学法人高知工科大学を統合 高知短期大学学生募集停止 高知県立大学文化学部拡充 （昼夜開講・定員拡充 150 名〔内夜間主コース 30 名〕へ） 新校舎竣工（「教育研究棟」）
2016（平成 28）年	3 月末、高知短期大学専攻科応用社会科学専攻廃止
2017（平成 29）年	永国寺キャンパス図書館、体育館新築（高知短期大学、 高知県立大学、高知工科大学 3 大学共用）

なお、本学の歩み及び、今回の改革に至る経緯などについては、『高知短期大学 40 年史』及び『高知短期大学 60 年史』を参照されたい。

2 2015 年度学生募集停止以後の概要

2015 年度の概要：大学改革初年度、年度末専攻科廃止

2015 年度は「短大の発展的解消」を含む改革実施の初年度となり、大きな展開があった。主要な点は以下のとおりである。

第 1 に、高知県公立大学法人が公立大学法人高知工科大学を統合し、高知短期大学、高知県立大学、高知工科大学の 3 大学を設置する法人となった。これに伴い、理事長と学長が分離され、法人理事長として中澤卓史氏が、高知県立大学と高知短期大学の学長として南裕子氏が、高知工科大学の学長として磯部正彦氏が選任され、理事、監事、経営審議会委員、3 大学のそれぞれに設置された教育研究審議会委員がそれぞれ新たに選任された。

第 2 に、永国寺キャンパスに 6 階建ての新校舎が建ち、「教育研究棟」として、事務室、教室、研究室などが配置された。新校舎は、本学とともに、高知県立大学文化学部、高知工科

大学経済・マネジメント学群がともに教育・研究を展開する場となった。

第3に高知県立大学文化学部は定員を80名から150名とし、内30名を夜間主コース定員として拡充するとともに、社会科学的な領域を拡充し、「言語文化系」「地域文化創造系」「文化総合系」を置いた（「文化総合系」は夜間主コース）。新設の夜間主コースには本学卒業生が1年次入学で3名、3年次編入で5名が進学している。

第4に本学在学学生は、学生募集停止によって2年生以上のみとなったが、新校舎において、卒業まで充実した教育が受けられるように力を注いでいる。

こうした改革が進行する中で、2015年度、本学は創立60周年の記念事業を行った。記念式典、公開講座、シンポジウムは、いずれも多くの参加者を得て本学の果たしてきた役割を確認するとともに、その役割を法人、高知県立大学に継承・発展させていくことの重要性を共有する場となった。

2015年度末には本学の社会科学科・専攻科の卒業式・修了式が行われた。本科社会科学科の卒業式は第62回目となり、卒業生の累計は5,636名となった。専攻科は今年度ですべての在学学生が課程を修了し、2016年3月末、廃止となった。専攻科は創設以来18年間、117名の修了生を送りだしている。本学卒業後も学び続けたいという社会人の熱心な勉学意欲に支えられ、専攻科がここまで継続した意味は大きい。なお、本科社会科学科については、その在学学生がいなくなることが確定した段階で短期大学の廃止認可申請を行うことになる。

学生数の減少に伴い、これまで短期大学が行ってきた事業のいくつかが高知県立大学に引き継がれていくことになる。1983年に始まり、ほぼ毎年開講されていた本山町主催高知短期大学公開講座と2005年に始まった日本語講座（中級）はいずれも、高知短期大学が単独で主催する事業としては2015年度が最後となった。

2016年度の概要：大学改革第2年度

2015年度末をもって専攻科が廃止となり、2016年度、本学に在籍するのは社会科学科に在籍する34名のみとなった。大学としての基本課題は、この在学学生に対して充実した教育を提供していくことであり、年度末には17名が卒業し、卒業生累計は5,653名となった。在学学生の多くが様々な困難を抱えた学生であることを考えると、大学として様々な支援と励ましのなかで一定数の卒業生を送り出したことは重要な成果である。

また短大機能の高知県立大学への継承という点で見ると、文化学部夜間主コースは順調に運営され、本学の教員もその中心的な役割を果たしている。また具体的な事業継承としては本山町公開講座と日本語講座が継承、実施されている。さらに韓国慶南科学技術大学との国際交流も引き継がれ、2015年度に高知県立大学と慶南科技大との間で国際交流協定が締結された。

大学運営という点では、学長選考規程に基づき、2017年度からの学長候補者として、野嶋佐由美氏（当時高知県立大学副学長）が選ばれた。

2017年度の概要：大学改革第3年度

2017年度、本学社会科学科に在籍する学生は14名のみとなった。大学としての基本課題は、この在对学生に対して引き続き充実した教育を提供していくことである。年度を通じて7名が卒業し、卒業生の累計は5,667名となった。本年報は、2017年度の本学の取り組みについての自己評価書である。自己評価に関して、本学ではFD会議と教育研究検討会議が重要な機能を果たしてきたが、今年度は、事実上教授会がFD会議の役割を果たし、教育研究検討会議で行われてきた年間の総括は、本年報の作成を通じて行われた。

また自己点検・評価に関連しては、法人への移行後、法人として毎年、高知県公立大学法人評価委員会の評価を受けている。2017年度理事会では、2016年度の業務実績報告書とともに、第1期中期計画期間が終了したことに伴い第1期中期計画期間業務実績報告書が作成され、この報告書について法人評価委員会が2017年8月4日に開催された。評価委員会は5名で、昨年度から委員の変更はない。評価の方法は、「全体評価」と高知県立大学と高知短期大学に関わるものとして7項目の「個別的評価」を行うものである。その結果は「業務実績評価書」として8月に公表され、2016年度の実績については、個別の7項目はすべて4、すなわち「中期計画の達成に向け順調に推移している」という評価を受け、全体評価も「年度計画を十分実施している」との評価を受けた。また中期計画期間についても、個別の7項目はすべて4、全体評価としては「総じて中期計画に定めた事項を着実に実施していると判断され、中期目標を達成している」との評価を受けた。なお、年度実績評価書、中期計画期間実績評価書はそれぞれ以下のサイトを参照。

https://www.kppuc.ac.jp/information/image/pdf/gyoumu/h28_hyouka.pdf

https://www.kppuc.ac.jp/information/image/pdf/gyoumu/dai1ki_hyouka.pdf

第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

I 2017年度の概況

「短大の発展的解消」が決まり、残る学生に対して充実した教育を提供し、豊かな学生生活を送れるようにすることが本学としての基本的な課題となった。しかし同時に、短大の機能を継承・発展させる役割を果たす法人と高知県立大学の改革に協力していくことが求められていた。以下、具体的な取り組みについて概況をまとめる。

1 大学運営と法人経営

高知県立大学および高知短期大学には野嶋佐由美新学長が就任し、一部役員の変更もあり、新たな体制の下で、運営が行われた。法人については、理事会と経営審議会がそれぞれ4回開催された。教育研究審議会は10回、部局長会議も10回開催された。例年のない事項として教研審で検討された問題は、軍事的安全保障研究に関する検討である。教授会での検討を経て、教研審において、県立大学と同様、本学では「軍事的安全保障研究は行わない。軍事的安全保障研究と見なされる可能性のある研究については、その適切性を学内で審査する」ことが確認された。なおその審査は部局長会議の構成員で行うこととされている。また2018年度から教員について裁量労働制を適用する方向を学内での議論を経て部局長会議で確認した。

短大の教員体制については、学生数がさらに減少していることから、特任教員の退職に伴い短大を本務とする教員は3名から2名にし、文化学部を本務とし短大を兼務する教員を5名とする体制を継続することとした（2016年度『年報』では当該年度の兼務教員を6名としていたが、5名の誤り）。しかし、引き続き全員が短大の教育に責任を持つ体制を継続し、全員が教授会構成員となるとともに、学務分担を行うこととした。また本学を本務とする教員も高知県立大学を兼務することとし、高知県立大学の教学にも役割を果たすこととした。

本学の教員全員が大学運営を担いながら、複数の委員会を事実上統合するなど可能な合理化も進めた。また教員評価は、今年度も2人の教員について行った。

2 学生教育と学生支援

在学生が少なくなり、修学を進める上での困難を抱える学生もいることから、学生に対する丁寧な支援と教育に一層力を入れて進めてきた。

在学生に対する年度当初のオリエンテーションを実施し、履修指導を丁寧に行うとともに、教員会議を通じて、学生状況の把握や必要な対応を検討した。また学生の授業への出席状況を常に把握するように努め、問題を抱えている学生に対しては、非常勤講師を含めた教員と職員が協力しながら、本人や家族との個別面談を頻繁に実施した。その際健康管理センターとも密接に協力し、心身の健康をサポートとあわせて進めた。またなかなか連絡を取れない学生についても、教職員が手立てを尽くして話ができるように

した。こうした取り組みにより、学生と教職員との信頼関係も深まり、修学の上でのプラスとなった。残念ながら、退学となった学生がいるものの、大学に来ることができなかつた学生が大学に通えるようにもなり、また単位修得が進まなかつた学生の単位修得が進み、年度を通じて7名の卒業生を送り出すことができた。

編入学支援に関しても、「社会科学演習」の担当教員が中心となって編入学指導を行い、また就職支援に関しても正規科目を置くとともに就職支援コーナー、就職相談員のキャリア・カウンセラーによる支援の体制をとった。

また防災に関しては、新校舎を共用する3大学共同の取り組みが法人の下で企画され、3キャンパス合同の避難訓練が実施された。

3 地域連携の取り組み

独自の取り組みとしては、フィールドワークを取り入れた正規科目「高知学」を継続実施した。その他の独自の取り組みは次第に困難となつてきているが、高知県立大学地域教育研究センターの事業に対して協力してきた。

4 教職員人事

教員人事では、2017年3月31日付けで南裕子学長が退任し、2017年4月1日付けで野嶋佐由美学長が着任した。

職員人事では、2017年4月1日付けで古谷情報部長及び山崎準職員が工科大学から、保志場主任が地域連携課（高知県産学官民連携センターへ派遣）から、永野主事が県私学・大学支援課から転入し、岡田主査、山崎準職員及び百々準職員が採用となつた。また、山中主任、大野主査、伊井野主査、武市主査及び横川主事が転出した。

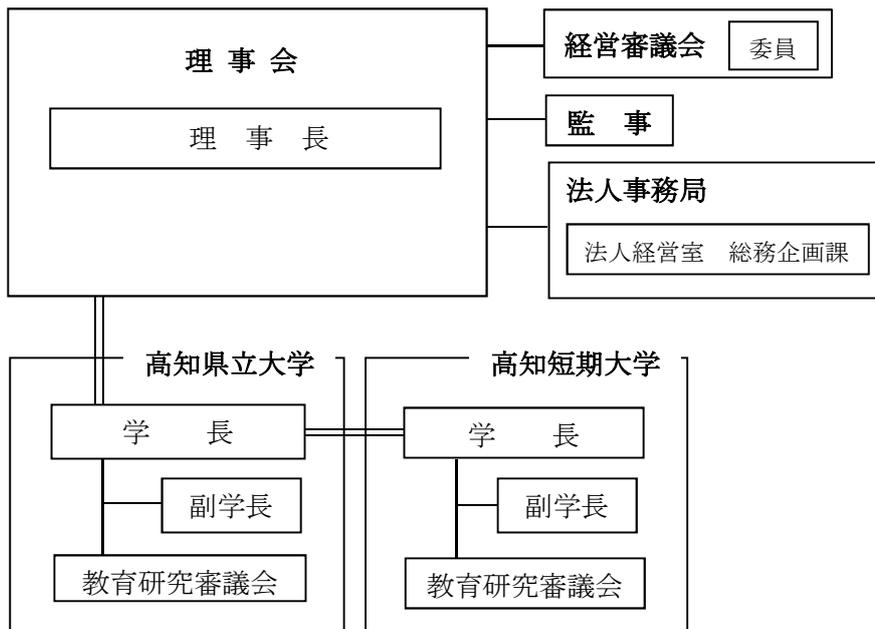
短大教育研究審議会は、この間の規程改正により、委員の数が1人以上4人以内、任期1年となり、2017年度は野嶋学長、細居副学長（兼学生部長・地域連携センター長）、岡村事務局長、田上事務局次長の4名で構成された。また教育研究審議会で学長選考会議委員として細居副学長、岡村事務局長、田上次長が選出された。

II 大学組織と運営

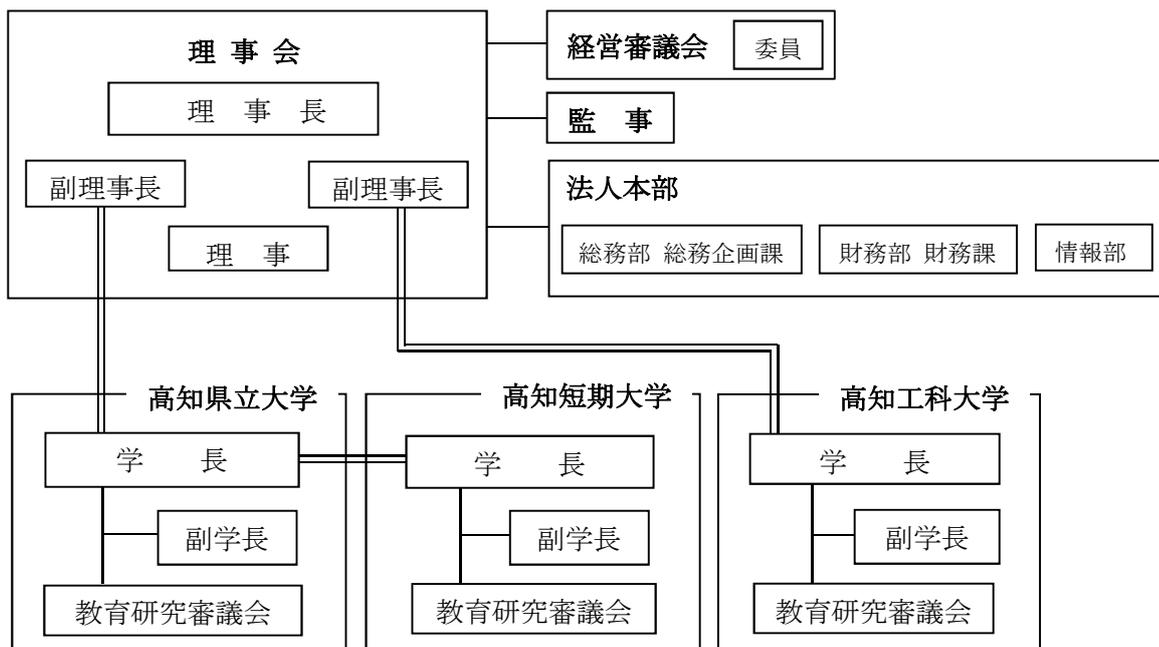
1 法人組織と法人役員（2017年度）

高知県公立大学法人は2015年4月、公立大学法人高知工科大学と法人合併を行い、3大学を設置する法人となった。これに伴い、組織は以下の組織図のように変更となった。大きな変更点は理事長と学長が別に置かれるようになった点である。

組織図（2014年度）



組織図（2015年度～）



法人役員は以下のとおりである。

(1) 理事・監事

理事長	中澤 卓史	高知県公立大学法人 理事長
副理事長	野嶋 佐由美	高知県立大学・高知短期大学 学長
副理事長	磯部 雅彦	高知工科大学 学長
理事	青木 章泰	高知商工会議所 会頭
理事	五百藏 高浩	高知県立大学 副学長
理事	尾池 和夫	京都造形芸術大学 学長
理事	春日 文子	国立研究開発法人国立環境研究所 特任フェロー
理事	清水 明宏	高知工科大学 副学長
理事	村山 龍一	高知県公立大学法人 法人本部長
監事	西岡 啓二郎	西岡公認会計士・税理士事務所 所長
監事	浜田 正博	公益財団法人高知県文化財団 理事長

(2) 経営審議会委員

氏名	役職等
中澤 卓史	高知県公立大学法人理事長
野嶋 佐由美	高知県立大学・高知短期大学 学長
磯部 雅彦	高知工科大学 学長
青木 章泰	高知商工会議所 会頭
五百藏 高浩	高知県立大学 副学長
尾池 和夫	京都造形芸術大学 学長
岡村 昭一	高知県立大学・高知短期大学 事務局長
春日 文子	国立研究開発法人国立環境研究所 特任フェロー
清水 明宏	高知工科大学 副学長
門田 登志和	高知県文化スポーツ部 部長
小路 卓也	高知工科大学 事務局長
田村 壮児	高知県教育長
十河 清	高知県立大学 後援会長 高知空港ビル株式会社 代表取締役社長
法光院 晶一	香美市長
弥勒 美彦	株式会社ミロク製作所 代表取締役社長
村山 龍一	高知県公立大学法人 法人本部長
山本 邦義	株式会社高知放送 代表取締役会長 (～6/26) 株式会社高知放送 相談役 (6/27～)

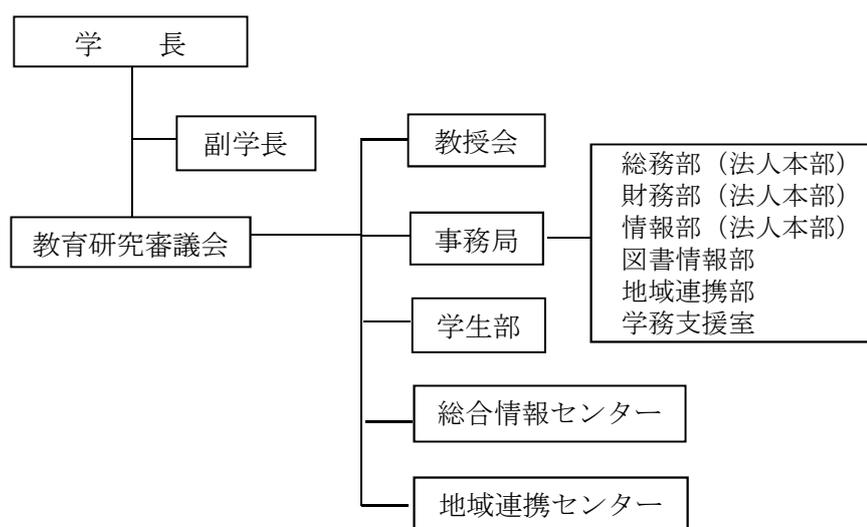
(3) 高知短期大学教育研究審議会委員

氏名	役職等
野嶋 佐由美	学長
細居 俊明	副学長 地域連携センター長 学生部長
岡村 昭一	事務局長
田上 日出男	事務局次長

2 大学組織及び事務組織

事務局は、人事管理、組織管理等を所管する「総務部」、施設管理、予算決算等を所管する「財務部」、情報インフラ、業務システムの管理運用等を所管する「情報部」、図書館、総合情報センター等を所管する「図書情報部」、地域連携センター、域学共生事業等を所管する「地域連携部」、学科、課程、学生サービス、就職編入学支援等を所管する「学務支援室」からなり、事務局長が統括している。

組織図



3 今年度の取り組み

部局長会議や教育研究審議会などの会議を開催し、協議・審議することにより、円滑な学校運営に資した。また、高知県立大学及び高知工科大学と合同で、10月に地震避難訓練を3月には消防訓練をそれぞれ実施した。

4 教員・職員数及び名簿 (2017年4月1日現在)

(1) 教員・職員の現員

区分	教 員							事務職員等					合計
	学長	副学長	総合情報センター長	教授	准教授	講師	小計	局長	次長	事務職員	その他	小計	
現員	(1)	教授 1	(1)	(1)	(3)	(1) 1	(7) 2	(1)	(1)	(21)	(1)	(24)	(31) 2

() は外数で、高知県立大学との兼務職員数

(2) 教員名簿

職名	氏名	担当科目 (本学設置科目のみ)	備考
学長	野嶋 佐由美		高知県立大学学長 法人副理事長
副学長 兼 地域連携センター長 兼学生部長(教授)	細居 俊明	経済学Ⅱ、経済政策論Ⅱ、 高知学Ⅰ、社会科学演習	
総合情報 センター長	山田 覚		高知県立大学看護学部 教授
教授	大井 方子	経済学Ⅰ	高知県立大学文化学部 教授
准教授	清水 直樹	政治学Ⅰ、行政学Ⅱ	高知県立大学文化学部 准教授
准教授	根岸 忠	社会保障法Ⅰ	高知県立大学文化学部 准教授
准教授	菊池 直人	法学特殊講義Ⅰ	高知県立大学文化学部 准教授
講師	田中 康代	刑法総論Ⅰ・Ⅱ、刑法各論Ⅰ 社会科学演習	
講師	梶原 太一	会計学Ⅱ	高知県立大学文化学部 講師

(3) 職員名簿

ア 事務局

職名	氏名	職名	氏名
事務局長	岡村 昭一	総務企画課長(法)	中山 えり子
次長	田上 日出男	主査(法)	保志場 由紀子
学務支援室長兼学生支援課長	小島 秀浩	主事(法)	山地 由圭里
主任	加納 聖士	準職員(法)	服部 由佳
準職員	山崎 恵	財務部長兼財務課長(法)	大野 倫睦
主査	岡田 英	主査(法)	村岡 洋行
準職員	百々 美紀	主査(法)	竹田 良和
教務課長	岡本 みつる	準職員(法)	山崎 由紀
主査	漆畑 愛弓	施設専門監(法)	和田 州臨生
主事	永野 藍里	主査(法)	塩田 敬之
図書情報部長	西岡 輝幸	主任(法)	稲田 佳之
司書	渡邊 桂子	保健師	野中 邦子

高知県立大学と兼務、(法)は法人本部職員

イ 学生部

職 名	氏 名
学生部長	細居 俊明（教授）

ウ 地域連携センター

職 名	氏 名
地域連携センター長	細居 俊明（教授）

エ 総合情報センター

職 名	氏 名
総合情報センター長	山田 覚（高知県立大学教授）

(4) 名誉教授

氏 名	備 考
本 田 玄 白	阪南大学名誉教授
森 井 淳 吉	
田 中 肇	
仮 谷 仁	
芹 澤 寿 良	愛知学院大学教授
弥 永 萬三郎	
仲 哲 生	
福 田 善 乙	
玉 置 雄次郎	
関 根 猪一郎	

5 意思決定

(1) 教育研究審議会審議事項

2017年度教育研究審議会において審議・決定した事項を掲載する。議題には継続審議事項を含む。

第1回教育研究審議会（2017年4月12日）

- 1 高知県公立大学法人高知県立大学及び高知短期大学教育研究審議会規程の一部改正について
- 2 高知県公立大学法人高知県立大学及び高知短期大学副学長等選任規程の一部改正について
- 3 平成28年度業務実績報告書について
- 4 地域連携センター専任について
- 5 教研審で事前審議すべき事項と短大教授会に委任し、教研審で事後承認ですすめる事項の整理

第2回教育研究審議会（2017年5月10日）

- 1 平成28年度業務実績報告書について

第3回教育研究審議会（2017年6月7日）

- 1 学長選考会議の委員選出について

第4回教育研究審議会（2017年7月5日）

- 1 軍事的安全保障研究に関する対応について

第5回教育研究審議会（2017年9月6日）

- 1 軍事的安全保障研究に関する対応について
- 2 H29年度非常勤講師採用計画書の変更について

第6回教育研究審議会（2017年10月11日）

- 1 非常勤講師採用計画の変更と担当者について

第7回教育研究審議会（2017年12月6日）

- 1 平成29年度実績報告案について
- 2 冬季集中講義開催について

第8回教育研究審議会（2018年1月17日）

- 1 平成30年度年度計画案について

第9回教育研究審議会（2018年2月7日）

- 1 平成29年度春季集中講義について
- 2 平成30年度行事予定表について

第10回教育研究審議会（2018年3月7日）

- 1 高知県立大学と高知短期大学との単位互換に関する協定書についての覚書の改正（案）について
- 2 平成29年度非常勤講師採用計画の変更について
- 3 平成30年度非常勤講師採用計画（案）と採用候補者決定について
- 4 平成30年度時間割について
- 5 平成30年度行事予定表の修正について
- 6 平成29年度実績報告書（案）について
- 7 科目等履修生募集要項について

(2) 教授会審議事項

2017年度教授会において審議・決定した事項を掲載する。議題には継続審議事項を含む。

第1回教授会 (2017年4月5日)

- 1 2017年度時間割
- 2 4月7日オリエンテーション
- 3 2017年度の課題と体制
- 4 提出された就学配慮願いについて
- 5 読み替えについて

第2回教授会 (2017年5月17日)

- 1 特別聴講学生受入
- 2 科目等履修生
- 3 図書館予算での図書雑誌購入について

第3回教授会 (2017年7月12日)

- 1 2017年度年報の予算要求と目次
- 2 2017年度夏季集中講義の開講と後期時間割の修正
- 3 来年度予算について
- 4 軍事的安全保障研究に関する対応について

第4回教授会 (2017年9月27日)

- 1 卒業判定
- 2 9月卒業生の卒業式について
- 3 再試験申請について
- 4 後期時間割の変更について
- 5 今年度高知学について
- 6 科目等履修生

第5回教授会 (2017年12月13日)

- 1 H29年度実績報告案
- 2 冬季集中講義
- 3 学生状況・来年度授業の進め方と負担について
- 4 来年度行事予定案

第6回教授会 (2018年3月7日)

- 1 2018年度教授会日程
- 2 卒業合否判定
- 3 再試験承認の件
- 4 科目等履修生募集要項
- 5 2018年度時間割
- 6 年間行事予定
- 7 2017年度実績報告
- 8 2017年度年報について
- 9 平成30年度永国寺図書館年間カレンダーについて

6 財政状況等

(1) 2018年度予算

(2018年4月1日現在)

ア 収入

(単位：千円)

科 目	2017年度	2018年度	対前年度 増減額
02 授業料等収入	4,036	2,008	△ 2,028
01 学生等納付金収入	4,036	2,008	△ 2,028
01 授業料収入	4,036	1,952	△ 2,084
02 入学料収入	0	37	37
03 入学検定料収入	0	19	19
03 その他収入	23	60	37
04 雑収入	23	60	37
03 手数料等（証明書等手数料）	13	50	37
03 手数料等（文献複写・コピー）	10	10	0
計	4,059	2,068	△ 1,991

イ 支出

(単位：千円)

科 目	2017年度	2018年度	対前年度 増減額
01 教育研究費	3,149	2,826	△ 323
01 教育経費	1,064	709	△ 355
01 学生教育費	474	119	△ 355
13 学生保健	590	590	0
02 研究経費	1,990	1,022	△ 968
01 教員研究費	1,990	1,022	△ 968
03 支援経費	95	1,095	1,000
10 書籍等購入	0	1,015	1,015
99 その他運営費	95	80	△ 15
02 一般管理費	718	847	129
01 管理経費	718	847	129
99 その他運営費	718	847	129
03 人件費	3,078	2,277	△ 801
02 教員人件費 ※	3,009	2,208	△ 801
02 非常勤教員	3,009	2,208	△ 801
03 職員人件費	69	69	0
08 アルバイト	69	69	0
計	6,945	5,950	△ 995

※ 常勤教職員の人件費は、2015年度から高知県立大学予算に組み込まれている。

(2) 校地（県有地で高知県立大学永国寺キャンパスと共用）

校舎敷地 14,428.98 m²

運動場用地 7,406.00 m²

(3) 校舎（県有建物）

専用 1,722.09 m²

共用 1,700.78 m²（高知県立大学永国寺キャンパスと共用）

7 地域連携センター

(1) 今年度の体制と課題

今年度の地域連携センター運営委員会は、細居センター長の他、運営委員として教育研究審議会で選出された田中講師、梶原講師の2名が加わり計3名で構成された。

独自事業の実施は困難になっており、高知県立大学の取り組みへの協力を進め、本山町主催公開講座を共催の形で取り組むこと、地域連携の授業科目となっている「高知学」に教務委員会と共に連携して取り組むこと、それぞれ本山町公開講座は梶原講師が担当することを確認した。また、社会科学会運営委員会を兼務することとなっている。

(2) 活動内容

実際の今年度の活動内容は、以下のとおりである。講演会等の詳細な内容は別掲。

ア 高知県立大学と連携した取り組み

本山町公開講座は、昨年度から高知県立大学・高知短期大学の共催で行われ、今年度は「夜學」として全12回の講座が開講された。文化学部教員を中心に多彩で、充実した内容の公開講座となった。

イ 高知学

今年度の「高知学」は「中山間の資源を活かした取り組みを探る」というテーマで10月21日から2月14日まで計7回、フィールドワークを中心に実施した。

(3) 自己評価・来年度の課題

独自の課題はすでになくなっており、他大学、他の委員会の事業をサポートするが中心となった。この点来年度についても同じように進めることになる。

8 総合情報センター附属図書館

(1) 図書館の概要

高知短期大学総合情報センター附属図書館は、2015年12月に新築工事が着工され、2017年2月に図書館が完成して引渡しを受け、蔵書の移動等の準備を行った後、高知県立大学と高知工科大学との共用施設として2017年4月3日に開館した。

主な特色としては、次のようなものが挙げられる。

ア 館内中央のスキップフロアには図書等の展示を可能とする多目的ステップ、1階には飲食可能な集いスペースがある。

イ ディスカッションルームやグループ学習室が設置され、図書館資料等を活用した学生の自主的な学習を支援するラーニング commons の環境が充実した。

ウ 高知県立大学総合情報センター池図書館及び高知工科大学附属情報図書館（香美図書館）との相互利用が行える。

エ センター長の許可を得れば、学外者も学生と同様に利用できる。

(2) 蔵書構成

本学図書館は、2015年4月から高知工科大学の蔵書も一部収蔵し、高知県立大学及び高知工科大学所蔵の資料が同時に利用できる。2018年3月末における図書館の蔵書は、総冊数が163,940冊で、このうち短期大学の蔵書は43,503冊（うち洋書2,104冊）あり、その多くは社会科学関係図書である。2017年度の受入冊数は2,145冊で、うち短期大学受入冊数は192冊である。また、受入雑誌数は181タイトルで、うち短期大学は36タイトルである。

また、特色として、「女性学・ジェンダー」コーナー、「国立劇場関連図書」コーナー、文化学部「日本学プログラム図書」コーナーを設置している。

(3) 利用状況

ア 図書館利用者数

2017年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年 1月	2月	3月	合計
4,426	4,786	4,992	5,437	1,813	1,623	3,575	3,734	2,771	4,362	3,939	1,838	43,296

(備考) 利用者数は、高知県立大学、高知工科大学及び学外者を含む。

イ 館外貸出冊数

2017年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年 1月	2月	3月	合計
930	962	943	1,310	782	386	685	629	686	894	1,240	432	9,879

(備考) 貸出冊数は、高知県立大学、高知工科大学及び学外者を含む。

(4) 視聴覚資料

2018年3月末における図書館の視聴覚資料は、総数が3,899件で、内訳はDVDが1,455件、ビデオが1,700件、CDが744件である。

9 各種委員会報告

以下、本年度の委員会活動をまとめていくこととする。残った14名の学生に対する修学支援、充実した教育の提供が大きな課題となっている。常設の各委員会の所掌事項は2011年度に整理され、2011年度『年報』に記載されているが、対応すべき課題が少なくなっていることから、入試委員会、将来構想委員会は一昨年度から、国際交流委員会、専攻科委員会は昨年度から設置されていない。また学生数の減少とともに、今年度は学生委員会が教務委員会、FD委員会を兼務する体制となっている。

(1) 予算委員会

ア 今年度の体制と課題

2017年度予算委員会は、細居副学長（委員長）、田中講師、小島学務支援室長の3名で構成され、永野主事がオブザーバーとして加わった。委員会の課題は、①2017年度予算の執行計画の策定と適切な執行、②2016年度決算の確認、③2018年度予算要求の

取りまとめ、であった。

以下、委員会で検討した順に従って主な活動をまとめる。なお、委員会は1回開催し、予算執行計画について検討し、教授会での合意を得た。その後は必要に応じて各委員と連絡をとり、業務を進めた。

イ 活動内容

(ア) 2017年度予算の執行計画と適切な執行

予算の執行に関しては大きな動きを示せば以下のとおり。

第1に研究費の配分について、ここ数年実施している方式、すなわち若手教員の個人研究費を厚めにする傾斜配分方式に従う形で配分し、また共通予算については、兼務教員を含めて、短大の教育研究に必要な予算執行を進めてもらうこととした。

第2に、学生教育、地域貢献、年報編集などの必要に応じてバスチャーター、の活用等に対して予算の有効で適切な執行を進めた。

(イ) 2016年度決算の確認

6月の法人理事会において承認された決算資料は教授会メンバーが共有できる形にして決算が確認された。

(ウ) 2018年度予算編成

2018年度の活動計画と2018年度予算の検討を行った。2018年度の在学生数の予想が困難な中で、柔軟に対応できる方向での検討を進めた。

ウ 自己評価

予算委員会の基本的な役割として、当該年度予算の適正執行、前年度予算の決算、来年度予算の編成等について適切に進めることができた。

エ 来年度の課題

閉学が近くなり、また法人統合の進展もあり、従来の予算措置とは異なる形になることが予想されるが、情報を共有しながら適正な予算執行のために、組織的に検討していくことに注意を払って進める必要がある。

(2) 学生委員会

ア 今年度の体制と課題

今年度委員会は教務委員会を兼ね、細居学生部長を委員長とし、教授会で選出された根岸准教授、菊池准教授、田中講師、小島学務支援室長の5名で構成された。委員会内の分担としては、全体の統括を学生部長が行い、就職支援を根岸准教授、その他学生支援を菊池准教授、健康支援と防災関係を田中講師が担当することとした。

特別な委員会開催は行わず、短大本務教員2名が中心となって検討し、必要に応じて事務局や関連する教員と相談しながら取り組みを進めた。

今年度は、在学生の学生生活と修学を丁寧に支援することが最大の課題である。昨年度まで教務委員長、学生委員会委員として学生指導に力を注いでいただいた特任教授が退職された。学生とのつながりなど、他の方に替えがたいものがあり、引き続き

非常勤講師を引き受けていただくとともに、学生に対する相談業務を一定の範囲で行ってもらうことをお願いし、引き受けていただいた。

以下、主な課題ごとに取り組みをまとめておく。

イ 活動内容

(ア) 学生支援の基本的活動

4月に学生に対するオリエンテーションを開催し、学生支援の体制、健康管理センターの担当者などの紹介を行った。ほぼ在学生全員の参加を得て行うことができた。

その後学生への連絡・状況把握の体制を明確化し、個別の状況に応じた対応を進めるために、個々の学生に対して教職員の担当を決め、学生状況を把握し対応することとした。また授業で会えない学生の場合には学務支援室職員の協力も得て適宜連絡を取るようにした。特に単位の履修が遅れている学生については日頃から授業への出席状況を把握し、頻繁に連絡し、必要な場合は本人や保護者と面談を行うなど修学支援を強化した。またオフィスアワーを設定し、学生が教員を訪問しやすい体制をとっている。数は少なくなっているが、学生支援は一層難しくなっている。大学になかなか来ない、あるいは来ることができない学生については状況把握自体が困難になる。教員・職員は学生の住まいや職場にまで足を運び、様子を聞くと同時にアドバイスするなど非常に熱心に支援の取り組みを進めた。また学生募集が停止となり、本学の廃止が決まっているという特殊な状況にあるため、大学の状況について理解を得るとともに、学生本人の努力を促すために、家族を含めた面談を重視して進めた。

学生の状況については適宜教授会後、教員会議を持ち、意見交換するとともに対応を相談してきた。また、心身ともに健康に生活が遅れるように、健康管理センターの担当者とも連絡を密に取り、学生に対する面談や指導、教員との相談に応じてもらった。

以上の取り組みの中で、教職員による学生本人との面談や父母との面談は相当数に上り、少なからぬ学生の修学支援にプラスとなり卒業や継続修学へとつながったと思われる。しかし、学生の抱える課題は、アルバイトなどの社会的な問題や家族の問題、さらに内面的な問題と複雑に関連しており、1大学で対応できることには自ずから限度がある。途中退学者が2名あったことは大変残念なことだった。しかし、最終的には7名が卒業することとなったことに取り組みの成果は現れている。

(イ) 学習・編入・就職支援

学生に対する継続的な指導のため、前期・後期に専門演習(社会科学演習=ゼミ)を置き、担当教員3名が中心となって支援を進めた。

編入については、希望者に対して専門演習(ゼミ)あるいは相談業務の形で小論文指導などを行うことを基本としたが、授業外でも個別に指導を進めた。その他短大を卒業して文化学部へ編入した経験者の話を聞く機会を設け、学生の編入準備

への理解を進めた。また既卒の学生に対しても、何人かの教員が編入支援など可能な支援を行った。

就職支援に関しては、就職希望者に対して設置したキャリアデザイン、社会人基礎力養成講座の2科目を配置するとともに、就職に向けた個別相談、ワクワクWork!!（就職支援コーナー）による支援の体制を構えた。就職を意識的に進めようとする学生が少なく、また授業に来ること自体が難しい学生がいる中で、ワクワクWork!!の支援を得て、「若者サポートステーション」説明会を開催し、相談窓口が多様にあることを知ってもらう機会とした。サポートステーションから講師を呼んで行われた説明会には父母も参加して和やかな雰囲気で行われた。具体的な利用につながってはいないようだが、多様な取り組みの一つとして意味があったと思われる。

(ウ) 健康・保健支援

心身における健康上の問題が心配される場合については、健康管理センターの協力を得て、学生が相談に行くように積極的に働きかけを行った。昨年からの健康管理センターの体制が整い、センター職員が勤務する保健室の開室時間が週1回は20時30分までとなり、本学学生が利用しやすくなった。4月のオリエンテーションでセンター利用方法を周知し、教員も色々な場面で薦めたこともあり、本学学生によるセンター利用は増大した。学生との面接21回、電話メールでの相談38回、専門家によるカウンセリング4回、教員との情報交換36回などとなっている。

(エ) 学内の交流会など

「春の広場」や「短大祭」など通常であれば、学生生活に潤いをもたらす行事が学生の力では行えなくなっている。その中でも学生生活を魅力あるものにするために、学生・教職員が楽しく交流できる機会を持ちたいと考え、教員を含む実行委員会方式で「春の広場」（5月）、「秋の広場」（11月）、「卒業を祝う会」（3月）を実施した。学生研究室を利用して実施したこれらの懇親会には、社会科学会や学友会からの財政的な支援も受けて在学生の多くが参加した。健康管理センターの担当者や職員にも参加いただいて学生同士のつながりや、大学の教職員とのつながりが身近なものになったのではないかとと思われる。

ウ 自己評価

学生数が14名となり、何年後かには閉校を予定している中で、学生が卒業まで学びを続けられるように、今まで以上に個別の学生への支援を強化した。学務支援室や健康管理センターの職員の協力も得て取り組みを進めた。個々の学生が抱える問題に大学として対応できる範囲には限界があるが、対応する教職員はかなり広い範囲で可能な手立てを講じている。それだけ負担も大きくなっているが、授業に出てこなかった学生が授業に出るようになり、卒業にまで至るなど、学生の生活習慣や学びへの姿勢に一定の成果を見ることができた。

エ 来年度の課題

来年度在学学生は数名に減少する。閉学が近づく中で、修学支援を柱に学生に合った

支援を丁寧に進めていくことがますます必要になる。

(3) 教務委員会

ア 今年度の体制と課題

2017年度教務委員会は学生委員会が兼務することとなり、5名の体制で進めた。

今年度の課題は、第1には、少なくなった学生のニーズに対応したカリキュラムを提供することにより学生の本学における学びと卒業を保障することであった。学生の履修状況に対応して、集中講義も臨機応変に実施する必要があった。第2の課題はさらに学生数が少なくなる2018年度在学生のためのカリキュラムを準備することであった。第3の課題は、大学へ出てこない学生への働きかけである。学生の在学期間の上限が迫る中、従来にも増して、この課題を高く位置づける必要があった。第4の課題は、3の課題とも関係して、兼務教員が増える中、高知県立大学文化学部との科目負担の在り方を検討することであった。

学生委員会と同様、委員会開催は行わず、短大本務教員2名が中心となり、必要に応じて事務局や関連する教員と相談しながら取り組みを進めた。教務委員会の業務に関しても、昨年までの特任教授だった非常勤講師から多大な協力を得た。

イ 活動内容

今年度の活動は以下のとおりである。

(ア) カリキュラムの編成と集中講義

a 開講科目編成及び時間割作成上の留意点とオリエンテーション

2017年度の開講科目は、非常勤講師18コマ、専任教員15コマ(いずれも演習含む)の短大設置科目を配置し、専任教員の短大兼務教員は各1コマ、短大専任教員は各4～5コマ担当することとした。県立大学の単位互換科目と合わせると、時間割の各時間には2～4科目が入り、学生の選択幅を一定確保するとともに、在学生の既履修科目との関係で、卒業に必要な科目の配置に注意した。入門及び基礎教育科目を取得していない学生もあるため、入門科目を4科目(うち2科目は高知県立大学夜間主専攻科目の単位互換)、基礎教育科目として希望のあった中国語1科目を用意した。また後期については学生の単位修得状況を見ながら調整することとし、集中講義についても状況判断の上、追加開講等を検討することとした。

4月のオリエンテーションでは、学生に対する個別の履修指導を行った。また今年度から実施することになった「再試験制度」について説明し、試験が近づいた段階で、詳しいスケジュールなどを学生、非常勤を含む教員に周知した。

b 夏季集中講義の開講

夏季集中講義は県外講師の授業を受けることができる貴重な勉学機会であるが、受講生数が減少する中、非開講となることを防止するため、受講登録も柔軟に受け付け、受講生数を確保するようにした。この結果、予定どおり開講された。集中講義中の土・日曜日は学務支援室職員の勤務日ではないため、本学教員が分担して対応した。本年度は教

務委員のみでは数が少なく対応できないため、本学教員全員で割り振りを行った。なお、後期に予定していた科目が、教員研修の都合で、夏季集中で実施することとなったが、受講者はなかった。

c 後期開講科目の調整

在学生の既履修科目や受講希望を踏まえ、後期科目として予定していた科目を変更して開講した。「民法（債権Ⅱ）」から「民法（家族）」への変更である。

d 冬季集中講義の開講

受講生の都合で開講が途中で困難となった「行政学Ⅱ」の代わりに、「政治学Ⅰ」を冬季集中の形で開講した。12月18日から22日の間、毎日3コマの開講という集中講義となった。

e 春季集中講義の開講

学生の受講機会を拡大するために、春季集中開講を計画した。1つは3月末で卒業を計画している学生の履修機会を広げるため、今1つは翌年度在学を予定している学生に少しでも履修単位を積み増してもらうためである。開講しても受講生が来ないという事態を避けるために、在生に対しては事前に春季集中講義の履修希望届を提出してもらった。新規科目として2科目、補講として2科目、計4科目を開講した。

(イ) 2018年度カリキュラムの検討

a 2018年度カリキュラム検討の際の配慮事項と検討経過

2018年度のカリキュラムについてはその検討作業は夏前から行われた。最終的に決定すべきは短大設置科目として開講すべき科目とその数、その内、短大の専任および兼務教員で賄える科目とその数、非常勤講師に依頼しなければならない科目とその数である。この点を確定していくためには、①来年度の在籍学生数、②在籍学生が来年度取得すべき科目と科目数（単位数）、③来年度用意すべき科目の内、単位互換制度を使って県立大学設置科目で賄える科目数、逆に言うと短大設置科目として開講する必要のある科目と数、④県立大学文化学部の科目負担が増える中での兼務教員の短大開講科目の担当可能性、⑤在学生の修学事情への配慮、などを検討する必要がある。

在学生の多くがスムーズに受講し、単位取得することが想定できるのであれば、来年度の在生数やその単位履修状況もある程度予想可能だが、多くの学生が様々な事情から、順調に受講して単位取得を進めることを期待し難い状況にあり、来年度当初の在生の状況を予想することが難しい。したがって、かなりの幅をもって来年度の開講を準備する必要があり、履修が進まないことを前提として考えていくことが必要だった。その想定で考えると、兼務教員6名に最低でも1人短大設置科目1科目を担当し、専任教員も10科目程度担当し、さらになお非常勤として数科目の依頼が必要ということになった。中でも兼務教員の担当可能性の問題が大きな懸念事項となった。

県立大学の開講科目を受講して単位取得する方法、つまり単位互換制度を利用する幅が広がれば、兼務教員の負担問題も大きく条件が変わってくる。単位互換制度を活用する上で2つの問題があった。1つは単位互換で取得できる県立大学の科目には20単位

という上限が設定されていたこと、今1つは仕事や体調の関係で通学・受講が難しい短大の学生への配慮を、県立大学科目についても依頼することが可能かどうかという点だった。第1番目の問題については、短大から単位互換の上限を20単位から30単位まで拡大する方向を検討することとなり、短大から県立大学に要望する形で年度末までに両大学の覚書改正が実現した。2番目の問題は、学長を含めて関係者が集まり、検討した結果、県立大学科目でも担当者の判断で配慮可能なことが確認された。またその会において、兼務教員としても、県立大学の科目に加え短大の科目を独自に開講するよりも、県立大学の科目において短大生に配慮することの方が現実的であるという意見が多く出され、県立大学の単位互換で科目を取得してもらい、短大固有設置科目は抑える形でカリキュラムを組むこととなった。その中でも、学生指導が可能な非常勤講師について最低限8コマ分の依頼をすることで、全体のカリキュラムを構想していくこととなった。

b 個人面談と時間割作成

以上の検討作業と並行させながら、昨年度から行っている個人カルテ（学修状況等をベースに進路の希望や仕事・生活状態、面談結果を書き込めるもの）の作成を進め、個人面談を行っていった。年度末近くになり、カリキュラム検討状況も伝えながら、学生からも次年度カリキュラムの希望を聞き、来年度カリキュラムを確定していくことになった。

結果的には短大設置科目としてはゼミを中心に14科目を設置し、県立大学の単位互換科目と合わせ、1コマの時間割には2科目程度が配置されることになり、集中科目として8科目を準備することになった。

(ウ) 科目等履修生制度の運用について

前年同様、科目等履修生を受け入れるか否かを各科目担当教員の判断に委ね、応募者を募ることとなった。科目によっては、科目等履修生の参加が刺激になることもあり、制度の運用は問題なく進んだ。

(エ) 大学へ出てこない学生への対応

あまり大学へ出てこない学生、多少出席はするものの、単位修得が進捗しない学生への対応は、今年度の中心課題となった。欠席の続く学生等を対象に教員が分担して面接を行い、現在の仕事や生活の状況、卒業に向けての意思確認を行うなどである。学務支援による粘り強い連絡、家庭訪問、教職員による職場への訪問も行われた。2名の学生が退学となったが、健康管理センターとも相談しながら、家族とも十分話をした上でのことである。しかし、こうした取り組みの中で、何とか授業の出席を重ねるようになり、卒業を予定していた学生の多くが卒業までこぎつけた。また今までほとんど大学に来なかった学生も、後期から少しずつ大学に来るようになり、卒業を目指すようになってきている。

(オ) 再試験

再試験制度は成績通知後、期限内に再試験を申請した学生について、担当教員が再

試験を適切だと判断した場合に、教授会の議を経て当該学期内で再試験を認めるものというもので、今年度から実施され、前期、後期とも利用された。

(カ) 地域と連携した教育

今年の「高知学Ⅰ」の授業は短大卒業生の紹介もあって、森林資源を生かした高知県の地域振興について考える機会となった。土佐備長炭窯元「炭玄」代表・黒岩辰徳氏、香美森林組合専務理事・三谷幸寛氏、室戸キラポテト代表・小松義人氏、土佐の森救援隊講師・四宮成晴氏、入河内大根のこそう会会長・有澤俊明氏といった方々に、それぞれ現場の視察でお世話になり、お話もいただいた。また本学名誉教授・福田善乙氏、県林業環境政策課大野孝元氏にはそれぞれ講師としてお世話になった。さらに追加企画した秋葉祭りの視察も大変好評で、全体として、学生は森林、林業について強い関心を持つようになった。

(キ) 委員会体制について

高知県立大学本務の教員が増え、高知県立大学の業務が中心となる一方、本学については数は減っているものの在籍学生へのきめ細かい指導が必要とされる状況にあった。その中で、一定の成果を生むことができたのは、兼務教員の努力はもちろん、少なくなった専任教員が学生支援に全力を傾注したこと、さらに学生の個人面談や出席確認等に関し、学務支援室職員が大きく貢献してくれたこと、また非常勤講師が特別な役割を果たしてくれたことが大きかったという点を特記しておきたい。

ウ 自己評価

体制の面で弱い点があったものの、卒業を予定・希望していた学生の大部分は卒業にこぎつけ、昨年まで単位修得が非常に少なかった学生が卒業を目指す意欲をみせ、単位取得を進めてきた点は評価できよう。

エ 来年度の課題

新年度の学生数は5名程度と見込まれる。学生生活を軌道に乗せること、単位修得の進まなかった学生の単位修得を支援することなど1人ひとりに対する丁寧な対応が課題である。一方関わる本学専任教員は1人に減り、また非常勤講師にも力を借りなければならない状況が続く。専任、兼務、職員の協力体制も不可欠になっている。そのためには教職員が状況認識を共有していくことが大切になると考えられる。

(4) 広報委員会

ア 今年度の体制と課題

2017年度の広報委員会は、梶原講師（委員長）、田中講師の2名の体制であった。

今年度の課題は、「高知短期大学ウェブページを継続的に更新し、活用する」であった。

イ 活動内容

上記の課題に関連して、高知短期大学ウェブページを掲載する素材を作成し、掲載

した。

ウ 自己評価

年度当初に設定した課題は、達成できたと評価できる。

エ 来年度の課題

引き続き、ウェブページ等を活用して必要な情報を発信することが課題である。

(5) 自己評価委員会

ア 今年度の体制と課題

自己評価委員会の体制は、細居副学長、大井教授、小島学務支援室長の3名で構成された。第1回委員会で互選の結果、大井教授が委員長に選任され、『高知短期大学年報』の編集においても担当することとなった。

今年度の課題は、年報の早期編集・刊行を目標として進めることが確認された。

イ 活動内容

会議は基本的にメールで行われ、課題とスケジュールの確認、年報編集のための検討が進められた。年報の主な編集業務は担当の大井委員が中心となり、小島室長、竹田主査、永野主事の支援のもとで進められた。また、事務補助による編集補助業務も大きな支えとなった。

ウ 自己評価

今年度も事務方の協力により『高知短期大学年報』を発行できた。

エ 来年度の課題

来年度の『年報』の編集上の改善と早期発行が引き続き課題となる。

(6) 総合情報委員会

ア 今年度の体制と課題

(ア) 体制

2017年度の総合情報委員会は、田中講師（委員長）、菊池准教授、西岡図書情報部長の3名により構成された。役割分担は、田中講師が図書、菊池准教授が情報処理とHP管理とした。

高知県立大学と合同で行う高知県立大学・高知短期大学総合情報センター運営委員会では、総合情報センター情報処理部会員を菊池准教授とした。高知短期大学図書部会では、図書部会規程に則り、田中講師を部会長、菊池准教授を副部会長、部会委員に西岡図書情報部長、高知県立大学・高知短期大学総合情報センター専任教員（高知短期大学兼職）の風間裕准教授、名和真一助教とした。情報セキュリティ委員は大井教授とした。

(イ) 課題

今年度の課題は、次のとおりであった。

- a 高知県立大学・高知短期大学総合情報センター情報処理部会
 - (a) 情報システム・ネットワークの運用体制の検討（トラブル発生時の対応等）
 - (b) 利用者教育（特にセキュリティの視点から）
- b 高知県立大学・高知短期大学情報センター運営委員会図書部会
 - (a) 永国寺図書館の蔵書整理
 - (b) 永国寺新図書館の整備と移行
 - (c) 図書館の利用者教育
- c 本学が中心となった、または本学固有の課題
 - (a) HP の更新
 - (b) 推薦図書

イ 活動内容

(ア) 活動実績

高知県立大学との合同の委員会は、月1回、計12回、池キャンパスにて開催された。本学の委員会は、高知県立大学との合同の委員会の前後や必要に応じて実施した。県立大学との合同の情報セキュリティ委員会は2回開催された。

(イ) 内容

総合情報センター全体の予算が厳しい状況にあるため、電子ジャーナルの購入を取りやめたり、これまで年2回実施していた推薦図書購入が1回になったりなど、図書館の運営やサービス提供に影響が見られた年度であった。また、情報ネットワークについては永国寺キャンパス内でウイルス感染が確認されたが、問題なく処理されている。

ウ 自己評価

在学生も少なくなり、予算についても限られてはいるものの、推薦図書購入を行うなど従来の活動を行うことができた。短期大学 HP については、広報委員と事務局により、適宜情報更新が行われた。

エ 来年度の課題

これまで短大予算で購入してきた雑誌・図書については、名目上は短大予算となっているものの、文化学部の教育上必要な雑誌図書も多く、これらの取り扱いについて、検討していく必要がある。

情報セキュリティに関しては、学内の情報セキュリティ教育を定期的に継続していく必要がある。

(7) 倫理・人権委員会

ア 今年度の体制と課題

今年度の委員会は田中講師(委員長)、菊池准教授によって構成された。

倫理・人権委員会の活動課題は、各種ハラスメント防止のための啓発活動と、ハラスメントと考えられる事態が発生した場合の対処である。

イ 活動の内容

ハラスメント防止のための啓発活動は特に行わなかった。教職員に対する啓発活動として、高知県立大学人権委員会主催の「ハラスメント対策研修会」へ参加を呼び掛けた。

今年度は対処が必要なハラスメントと考えられる事態は発生しなかった。

ウ 自己評価

各種ハラスメント発生せず、一定の目標を達成できたと評価する。

エ 来年度の課題

今後も、各種講習会・研修会開催のアナウンスを行い、学生や教職員の参加を促し、継続的に啓発活動を行っていくことが必要である。

(8) FD委員会

ア 今年度の体制と課題

FD本来の役割は、実際の教務や学務から一步離れた立場から、他の大学などに学びながら、教育の改善の方向を検討する点にあると考えられるが、閉学が決まり、学生の少なくなった短大におけるFDの役割としては、残された学生の教育を最後まで進めるために、今いる学生とその教育についてしっかり議論を組織していくことだと考えられ、学生委員会が兼務することとなった。

イ 活動内容

教授会および教授会後に学生の状況について議論を行った。事前に学生面談等により学生の状況を可能な限り把握し、教員全体で情報を共有した上で、対応策等を議論した。

ウ 自己評価

在籍学生の規模と課題を考慮するとこのような形のFD活動は不可避でかつ重要だと考えられる。学生の状況を議論することによって、短大の現在の教育に生かすだけでなく、教員各自の今後の授業改善への意識が促進される面も期待される。

ただし、FD研修の機会への参加については意識的に連絡や参加確認をしておこななかった。この点は反省点として残っている。

エ 来年度の課題

在籍学生の豊かな学習を目指し、学生状況把握とその議論は継続して行う必要がある。教授会の場での十分な議論が不可欠となる。

(9) 社会科学会運営委員会

ア 今年度の体制と課題

今年度の本委員会は田中講師(委員長)、細居教授、梶原講師、の3名の体制であった。課題としては、年2回の紀要の発行などであった。

今年度の大きな課題として、年2回の紀要発行及び繰越金の活用であった。

イ 活動内容

今年度は昨年度発行される予定であった社会科学論集 109・110 合併号発行した。今年度編集・発行予定であった 111 号については諸般の事情により、2018 年度に編集・発行することになった。

なお、今年度の会計報告は、次のとおりである。

2017 年度会計(2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日)報告

<収入> (単位：円)

前年度繰越金	971,798 (普通預金)
教員年会費	0
雑収	0
利息	8
計	971,806

<支出> (単位：円)

学外研修助成	3,620 (普通預金)
社会科学論集関連費用	173,715
雑費	6,013
次年度繰越金	788,458 (普通預金)
計	971,806

ウ 自己評価

今年度の学外研修助成は高知学での悪天候への配慮から防水スプレーを購入したことと、高知知っちゅう会の研修参加者への補助を行った。また、投稿が少なかったために、紀要の編集・発行が来年度に繰り越されたことは残念であった。

エ 来年度の課題

来年度は、紀要 111 号とは別に紀要の発行と本年度も刊行できなかった叢書の刊行等が課題であるが、本学の閉校に伴う今後の社会科学会費の使途等も問題となるであろう。在学生はさらに減少するが、彼らへの還元についてもさらに検討が必要かもしれない。

Ⅲ 学生教育に関する現状と課題

1 総論

(1) 学生の状況

ア 在學生

2017年度の在學生は、5月時点で14名、内長期履修學生が5名となっていた。長期履修5名の内、4年の長期履修が4名、3年が1名であり、また本年度が最終在学可能年度となっている學生が3名となっていた。

イ 在學生の就業状況・進路希望

2017年6月時点における在學生14名の就業状況は、正規雇用及び自営は4名、臨時職員やアルバイトが3名、無職6名、退職者1名であった。

在學生全体の卒業後の進路希望を見ると、退職していたり就職していたりして、就職や転職を希望していないことがはっきりしている學生は4名、内1名は仕事を持ちながら進学を希望していた。残る10名の内、就職希望が3名、進学希望が2名、内1名は就職も希望していた。進学か就職かなど進路が明確でない學生が5名であった。

在學生の内、長期履修學生や履修単位が少ないため2017年度中の卒業が難しい學生を除くと今年度卒業が期待される學生は10名だった。この學生の進路希望を見ると、退職していたり就職していたりして、就職や転職を希望していないことがはっきりしている學生は4名、内1名は進学を希望していた。残る6名の内、就職希望が2名、進学希望が2名（その内1名は就職も希望）、進学か就職かなど進路が明確でない學生が2名だった。

ウ 卒業、退学、除籍、休学

2017年度の卒業者は7名となった（内1名は9月卒業）。なお最終学年となっていた3名の内2名が卒業となった。退学者が2名おり、その結果、2018年度に在学する學生は5名となった。

エ 教育目的からみた學生の修得状況

付属資料に示した受講者数に対する単位修得者数の割合「単位修得率」は50.0%で昨年度とほぼ変わらない。

また教育目的の達成度を検討するために、卒業生に対して行っている満足度アンケート調査をみると以下のようなになる。なお調査では、本学の主な教育目的を、1) 基礎的学力の向上、2) 社会科学の専門的知識の養成、3) 地域の担い手としての主体性の3つに整理し、それぞれどの程度修得できたかを質問している（付属資料1(2)も参照）

表Ⅲ－1 教育目的からみた学生の満足度

	年度	修得できない			どちらとも 言えない	修得できた			無記入
		ほとんど	あまり	やや		とても			
1) 豊かな教養を身につけるための基礎的な学力	2014	5	0	5	8	53	38	15	3
	2015	1	0	1	10	59	47	12	0
	2016	0	0	0	2	8	6	2	0
	2017	0	0	0	0	6	4	2	0
2) 社会科学の専門的な知識	2014	5	0	5	9	52	39	13	3
	2015	2	0	2	9	59	45	14	0
	2016	0	0	0	3	7	7	0	0
	2017	0	0	0	0	6	4	2	0
3) 地域社会の発展に興味をもち、主体的に担う力	2014	9	1	8	16	41	28	13	3
	2015	1	0	1	12	57	44	13	0
	2016	1	0	1	2	7	5	2	0
	2017	0	0	0	1	5	4	1	0

(数値は該当件数)

注) 卒業生満足度アンケート (回収数 6 名、卒業生に対する回収率 86%
2018 年 3 月実施。)

オ 卒業生の進路

卒業生 7 名のうち 3 名はすでに就職しているか退職者である。ただし内 1 名は仕事をしながら進学を希望し、大学院への入学を決めている。また、残り 4 名についてみると、就職を希望していた 2 名、進学を希望していた 1 名、進学か就職を希望していた 1 名、いずれも進路を決めることができないまま卒業した。進学と就職をともに希望していた学生は、進学試験にいくつか挑戦し、1 校合格したものの進学を取りやめている。

在学生在が少なくなっている中でも学生への進路指導と支援は強化している。しかし進路が定まらない学生が多い。生活リズムが安定していないという問題を抱えている学生もおり、まだ多くの悩みを抱えたままの状態にある。進路が定まっていない卒業生には、大学での科目履修を勧めたり、大学に来て相談するように伝えているが、卒業後の支援は困難な状況にある。

なお、付属資料 1 (1) 卒業生就職進学アンケート結果も参照。

(2) 学生教育

ア 教育課程

(ア) 今年度のカリキュラムについて

在学生は14名だが、長期履修生として計画的に履修している学生がおり、他方では長期休学後、ほとんど履修していない学生もいる中で、卒業に必要な履修を保障し、しかもある程度選択の余地も残し、それぞれの希望がかなえられる充実したカリキュラムを提供するように工夫した。短大固有の設置科目は、通年で非常勤講師を含めて1つの授業時間に1～2科目を配置し、集中講義も含め、合計で28科目を開講することができた。さらに、高知県立大学の科目も単位互換の形で履修可能となっているので、学生にとっては、1つの授業時間には2～4科目が配置されているので、科目の選択もある程度できる形になった。基礎教育と専門科目などの領域区分も配慮して配置した。

また、集中講義を、学生のニーズに合わせて、夏季、冬季、春季と開講し、内容も柔軟に検討し、学生の受講機会を拡大した。

フィールドワークを行いながら地域の現状を学ぶ「高知学Ⅰ」は、学生が少ないなかでも継続実施をすることができた。テーマ「中山間の資源を活かした取り組みを探る」の下に、林業を中心に、中山間の高知の可能性を探る企画を実施し、まとめを行った。

(イ) オリエンテーション

開講科目も特別な編成となっており、履修ガイダンスを行い、学生生活が順調に進められるように在学生に対する新年度オリエンテーションを実施した。在学生のほとんどが出席した。履修ガイダンスとともに個別の履修指導を丁寧に行った。また編入学希望者向けに編入試験のスケジュールやその支援体制について説明し、就職希望者向けに、就職相談に応じるカウンセラーを紹介するとともに、個別相談やキャリアセンター「ワクワク Work!!」の利用について、必要な情報を提供した。また高知県立大学健康管理センターの職員から同センターの利用についての説明も行った。

イ 単位互換制度（特別聴講学生制度）の活用、長期履修学生制度の運用弾力化

高知県立大学との単位互換の利用者は13名、利用科目は35科目となった。高知県立大学からの受入れは、11名19科目となっている。なお人数は申請実数、科目は申請延べ数である。昨年に引き続き、長期履修学生の履修単位上限については、弾力的運用を行った。

ウ 学長賞受賞者

2017年度の学長賞のはいなかった。

(3) 学生生活への支援

ア 豊かな学生生活実現のために

新校舎の施設の利用は概ね、昨年どおり。学生研究室が4階にあり、自習に活用できる。また今年から室内にあるロッカーの個人使用が可能になった。学生生活支援の点では、前期・後期の授業期間中には、各専任教員が週2回の「オフィスアワー」を設け、学生が様々な相談をできる体制を整えてきている。また心身の健康のために、高知県立大学健康管理センターを利用できるようになっているが、夜間の学生が利用しやすいように、以下のような体制となっている。

(ア) 保健室の開室時間

2016年9月末まで… 月、水、木、金が8:30~18:00、火が9:15~18:00

2016年10月から… 月、水が8:30~17:15

火、木が8:30~18:00 (職員在室は9:15~18:00)

金が8:30~20:30 (職員在室は11:45~20:30)

(イ) 精神科医との相談月1回

2017年度より本学学生の利用が可能になる。

(ウ) カウンセリング

週1回程度、15:00~17:00。内月1回は16:00~18:00

2015年度から試行的に16時から18時の時間帯を設けるようになり、その運用が続いている。

ハラスメント防止に関しては、倫理・人権委員会を設置し、専任教員による相談員を置くとともに、当該相談員には相談し難い学生のために「こうち男女共同参画センター『ソーレ』」と協定を結び、「ソーレ」を外部相談窓口としている。オリエンテーションでもこうした体制を周知している。

イ 就職支援

就職支援のため、正規科目として「キャリアデザイン」、「社会人基礎力養成講座」を設置し、カリキュラム外でも、個別就職相談のためのキャリアコンサルタントを1名置配置した。また高知県立大学キャリアセンター「ワクワク Work!!」も引き続き利用可能な体制をとり、支援を進めた。ただし、利用は就職希望者の中でも限られていた。

今期初めて取り組んだことが、ワクワク Work!!の協力を得て開催した「若者サポートステーション説明会」である。サポートステーションから講師を派遣してもらい、どのような取り組みが行われているのか紹介し、相談窓口がいろいろあることを知ってもらう機会となった。これには在学生の多くが参加し、父母の参加もあった。

ウ 編入学支援

今年度は、編入学支援のための、専門演習「社会科学演習」を位置付け、面接等については他の教員の協力を得ながら支援を進めた。編入については非常勤講師科目担当者の努力で、経験者の話を聞く機会を設けることができた。

エ 授業料減免・奨学金など

授業料減免措置及び学生支援機構の奨学金については、対象者はいなかった。

オ 卒業式

卒業生が少なくなる中でも、教育研究棟の1教室を使い、晴れやかな卒業式を行うことができた。職員の準備のおかげである。卒業生には全員から1言ずつ話をしてもらい。在学を続ける学生からも1言祝辞があり、それぞれ話は短いものだったが、内容的にも充実した式となった。特に学友会の会員の既卒者が数十名も参加し、「学生歌」の斉唱とともに、式を盛り立ててくれた。

カ 学生間の交流等

学生生活を楽しく、充実したものにするために、教員を含む実行委員会方式で、「春のひろば」(5月)、「秋のひろば」(11月)、「卒業を祝う会」(3月)を実施した。「夏のひろば」「秋のひろば」はいずれも学生研究室を利用し、軽食を準備して和やかに行なわれた。懇談会には就職相談の方や、健康管理センターの保健師にも参加いただいた。また3月の「卒業を祝う会」は、去年までの卒業生や教員が中心となって企画、準備が行われ、高知城ホールを使い、多くの学友会会員の参加も得て、にぎやかに卒業生を祝った。なお、これらの企画には社会科学会や学友会からの後援を得ている。

(4) 防災対策

オリエンテーションで地震対応などの説明をし、安否確認への登録などを行った。また防災訓練は、3大学共同で、3キャンパスの合同訓練を行った。

2 入学定員及び学生数

(1) 入学志願者と入学者の推移－学生募集最後の5年間－

(各年4月1日現在)

年度	入学定員	志願者			志願者 ÷定員	入学者			志願者÷ 入学者
		男	女	計		男	女	計	
2010	120	69	70	139	1.2	57	65	122	1.1
2011	120	67	69	136	1.1	57	58	115	1.2
2012	120	66	66	132	1.1	58	59	117	1.1
2013	120	57	48	105	0.9	51	43	94	1.1
2014	120	77	50	127	1.1	68	40	108	1.2

(2) 在学学生数

(2017年5月1日現在)

区分	定員		学生数			科目等 履修生	合計
	入学定員	総定員	1回生	2回生以上	計		
社会科学科	0	120	0	14	14	10	24
専攻科	0	15	0	0	0	0	0
合計	0	135	0	14	14	10	24

(3) 2013・2014年度入学者の年齢構成 (2015年度以後学生募集を停止している)

社会科学科

年度 \ 年齢	18～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～	計	平均 年齢
2013	(22) 62	(1) [4] 11	[4] 5	[1] 1	[2] 3	[2] 2	[1] 1	[2] 2	[3] 3	[4] 4	(23) [23] 94	25.0
2014	(18) 67	[7] 11	[2] 2	[1] 2	(1) [1] 2	[3] 3	[3] 3	[4] 4	[2] 3	(2) [9] 11	(21) [32] 108	28.4

※ () は推薦入試入学者数、[] は社会人入試入学者数で内数

専攻科

年度 \ 年齢	18～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～	計	平均 年齢
2013	1	1					1			2	5	45.8
2014	3		1					2		3	9	45.1

(4) 年度別休学・退学者数（最近5ヵ年）

休退学 年度	社会科学科						専攻科					
	休学			退学			休学			退学		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2013	16	7	23	(2)15	(2)10	(4)25	0	0	0	0	1	1
2014	12	4	16	(1)13	6	(1)19	0	0	0	0	1	1
2015	0	8	8	(3)15	(3)6	(6)21						
2016	1	4	5	(1)2	1	(1)3						
2017	0	0	0	1	1	2						

※ () は、除籍者で内数。

3 卒業生・修了生の進路

(1) 年度別卒業生数（最近5ヵ年）

卒業年度	社会科学科				専攻科			
	回数	男	女	計	回数	男	女	計
2013	60	42	51	93	16	3	2	5
2014	61	44	41	85	17	1	5	6
2015	62	48	37	85	18	1	3	4
2016	63	13	4	17				
2017	64	6	1	7				
累計	1954~2017	2,942	2,725	5,667	1998~2015	57	60	117

(2) 卒業生の4年制大学編入学

なし

(3) 卒業生のその他進学先

高知県立大学大学院 人間生活学研究科人間生活学専攻 1

高知大学大学院 総合人間自然科学研究科人文社会科学専攻 1

(4) 卒業生の就職

なし

(既就職者を除く、新卒採用分のうち卒業生から提出された判明分のみ)

4 2017 年度開講科目

授業科目		単位数	専任教員		非常勤講師		
			職名	氏名	氏名	所属等	
基礎教育科目	入門に関する科目	経済学Ⅰ☆	2	教授	大井 方子		
		経済学Ⅱ	2	教授	細居 俊明		
	情報処理Ⅰ	2			増井 広二	ブレイン・ソフト・サービス	
	外国語科目	中国語Ⅰ（初級）	2			池 純子	高知大学非常勤講師
専門教育科目	法学系科目	刑法総論Ⅰ	2	講師	田中 康代		
		刑法総論Ⅱ	2	講師	田中 康代		
		刑法各論Ⅰ	2	講師	田中 康代		
		民法（総則・物権）Ⅰ	2			林 良太	岩崎淳司法律事務所
		民法（債権）Ⅰ	2			緒方 賢一	高知大学人文社会科学部教授
		民法（家族）	2			緒方 賢一	前掲
		経済法	2			横川 和博	高知大学人文社会科学部教授
		社会保険法Ⅰ☆	2	准教授	根岸 忠		
		法学特殊講義Ⅰ	2	准教授	菊池 直人		
	経済・経営系科目	経済学史Ⅰ	2			森 直人	高知大学人文社会科学部准教授
		財政学Ⅰ	2			霜田 博史	高知大学人文社会科学部准教授
		経済政策論Ⅱ	2	教授	細居 俊明		
		地域経済論Ⅱ	2			池谷 江理子	高知工業高等専門学校名誉教授
		労働経済論※	2	教授	大井 方子		
		経営学Ⅱ☆	2			青木 宏之	香川大学経済学部教授
		会計学Ⅱ	2	講師	梶原 太一		
	総合社会系科目	政治学Ⅰ☆	2	准教授	清水 直樹		
		行政学Ⅱ	2	准教授	清水 直樹		
		社会学Ⅱ	2			遠山 茂樹	高知大学人文社会科学部教授
		社会学Ⅱ	2			池谷 江理子	前掲
		ジェンダー論	2			池谷 江理子	前掲
		現代社会論☆	2			池谷 江理子	前掲
	各系共通	高知学Ⅰ☆	2	教授	細居 俊明		
		キャリアデザイン	2			新谷 茂	キャリアコンサルタント
		社会人基礎力養成講座	2			新谷 茂	前掲
		社会科学演習	2	教授	細居 俊明	池谷 江理子	前掲
	講師			田中 康代			

☆ 通常講義期間以外の集中講義を示す。

※ 受講登録者なしのため非開講。

集中講義日程

[社会科学科]

社会保障法 I	7月29日(土)、7月30日(日)、8月6日(日)
経営学 II	8月22日(火)～8月27日(日)
政治学 I	12月18日(月)～12月22日(金)
高知学 I	10月21日(土)、11月29日(水)、12月23日(土)、 1月14日(日)、1月21日(日)、2月11日(日)、2月14日(水)
経済学 I	2月26日(月)～2月27日(火)、 3月1日(木)～3月30日(金)
現代社会論	3月2日(金)～3月27日(火)

IV 教員の研究・研修活動

1 個人研究

細 居 俊 明（専門：国際経済）

<所属学会>

国際経済学会、経済理論学会、政治経済学・経済史学会、経済学教育学会、基礎経済科学研究所

<研究テーマ>

グローバル化の理論的検討

途上国開発と外国貿易の役割

東アジアにおける経済統合

地域経済発展と地域間交易の役割

[公的機関]

高知県 LP ガスお客様相談所委員会委員

大 井 方 子（専門：労働経済学、計量経済学）

<所属学会>

日本経済学会、地域活性学会

<研究テーマ>

技術革新、教育と労働に関する実証研究

<その他>

[審議会委員]

① 高知市廃棄物処理運営審議会委員

② 高知県職業能力開発審議会委員

③ 高知地方労働審議会委員

④ 高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員

⑤ 高知県立都市公園等指定管理者審査委員

[その他]

高知新聞コラム「閑人調」に4月まで月2回執筆

清 水 直 樹（専門：政治学）

<所属学会>

The American Political Science Association、International Political Science Association、Southern Political Science Association、日本政治学会、日本行政学会、日本選挙学会、日本比較政治学会

<研究テーマ>

政治制度が公共政策や社会経済に与える影響

<研究業績>

[著書]

『政策過程論：政策科学総論入門』（佐藤満他との共著）、慈学社、2018年3月。

[報告]

- ① “Political Business Cycles at the Local Level in Japan: An Analysis using Prefectural Data,” European Consortium for Political Research 2017 General Conference, 2017年9月
- ② 「政治的貨幣循環を用いた中央銀行の独立性の測定：日本の選挙と金融政策の分析」、2017年度日本選挙学会、2017年5月

<その他>

[非常勤講師]

- ① 立命館大学政策科学部（VB 特殊講義（関西の21世紀学）、夏期集中講義）
- ② 高知大学教育学部（政治学概論、政治学各論）
- ③ 高知大学人文社会科学部（政治学基礎演習）

[外部研究資金]

- ① 【研究代表者】平成29年度科学研究費補助金、若手研究（B）「地方レベルの政治的景気循環：日本の都道府県レベルのデータ分析による実証研究」
- ② 【研究分担者】平成29年度科学研究費補助金、基盤研究（C）「公共政策決定過程における「談合」「取引」の発生要因の研究」代表者：宮脇昇（立命館大学）
- ③ 【研究分担者】平成29年度科学研究費補助金、基盤研究（C）「成長減速期の都市政治—京都市政治の分析—」代表者：佐藤満（立命館大学）

根 岸 忠（専門：労働法、社会保障法）

<所属学会>

日本労働法学会、日本社会保障法学会、日本台湾学会、アジア法学会

<研究テーマ>

訪問介護労働者の労働条件保護

ワーク・ライフ・バランスに関する法的研究

<研究業績>

[著書]

「第5章 雇用保険」本沢巳代子、新田秀樹編著『トピック社会保障法 2017 第11版』不磨書房、2017年。

[論文]

- ① 「労働災害」『法律時報6月臨時増刊 判例回顧と展望2016』、2017年。
- ② 「台湾における居宅介護労働者の労働条件保護」『季刊労働法260号』、2018年。

[報告]

- ① 「日本移工之法律問題」2017 社會變遷與當代議題國際學術研討會（國立空中大學、2017 年 5 月）
- ② 「台湾における居宅介護労働者の労働条件保護」日本台湾学会（京都大学、2017 年 5 月）
- ③ 「台湾における外国人労働者保護政策」社会法研究会（法政大学、2017 年 8 月）
- ④ 「居宅介護労働者の労働条件保護」高知法学研究会（高知県立大学、2017 年 9 月）
- ⑤ 「日本最近的長照政策」社會政策教師社群演講（東呉大學、2017 年 11 月）
- ⑥ 「日本長照保險法的最近的修改與長照服務人力」台日長照保險法及長照制度現況概述研討會（國立台北護理健康大學、2017 年 12 月）
- ⑦ 「日本長照保險新修法」「社會與法律」系列專題講座（六）（國立空中大學、2017 年 12 月）
- ⑧ 「台湾における外国人労働者政策」日本台湾台北例会研究会（國立台灣大學、2018 年 3 月）
- ⑨ 「日本是否引入長期照顧外籍移工之政策辯論」政治大學法學院勞動法與社會法中心（國立政治大學、2018 年 3 月）
- ⑩ 「日本外籍勞工の雇用與社會安全問題」2018 社會變遷與當代議題—社會安全網問題與對策國際學術研討會（國立空中大學、2018 年 3 月）

<その他>

[公的機関]

- ① 高知県知的障害者福祉協会倫理委員会委員
- ② 介護労働安定センター雇用管理改善促進事業企画委員会委員長
- ③ 高知県個人情報保護審査会委員
- ④ NPO ハート・リンク・コミュニティ顧問
- ⑤ 日本弁護士連合会第 11 回高校生模擬裁判選手権四国大会審査員

[非常勤講師]

- ① 高知大学人文社会科学部（法を学ぶ）
- ② 高知工科大学経済・マネジメント学群（法律学）

[学会]

- ① 日本社会保障法学会企画委員会委員
- ② アジア法学会理事

[その他]

- ① 2017 年 10 月 28 日付高知新聞「家政婦を見た」にて家事労働者についてコメントした。
- ② 2018 年 2 月に中華民國勞資關係協進會の居宅介護労働者保護法案に関する座談会にて、日本での居宅介護労働者の実態について話した。

菊池直人（専門：商法）

<所属学会>

日本保険学会、日本海法学会

<研究テーマ>

生命保険契約における被保険者の地位

保険契約と被保険利益

海上危険

<研究業績>

[報告]

「消費者教育推進法と消費者市民社会の構築」、綜合法政策研究会シンポジウム「持続可能な社会の諸課題—法学・政治学からのアプローチ」、2017年9月。

<その他>

[審議会委員]

- ① 高知市消費生活審議会委員
- ② 高知県消費生活審議会委員
- ③ 土佐市個人情報保護運営審議会
- ④ 土佐市情報公開・個人情報保護審査会

[非常勤講師]

- ① 高知工業高等専門学校（法学A、法学B）
- ② 高知県消防学校（法制通論）

[講演等]

「保険のマメ知識—これだけは知っておきたい生命保険のお話—」
須崎市消費生活講座、2017年9月16日。

[外部研究資金]

【研究代表者】平成27年度科学研究費補助金 基盤研究（C）「生命保険契約における被保険者の地位についての比較法的研究」

田中康代（専門：刑法、国際人権法、医事法）

<所属学会>

日本刑法学会、国際人権法学会、法と精神医療学会、日本犯罪社会学会

<研究テーマ>

触法精神障害者の処遇と国際人権法

<研究業績>

[報告]

「精神障害者の保護施設への強制収容に関するヨーロッパ人権裁判所の判例」
刑法読書会第568例会 立命館大学朱雀キャンパス

梶原 太一（専門：会計学、企業分析論）

<所属学会>

日本簿記学会、日本会計史学会、日本会計研究学会、財務会計研究学会、観光学術学会、
日本会計教育学会

<研究テーマ>

投資利益率（ROI）の多様な計算方法

複式簿記情報と資本コスト情報の固有の性質に関する研究

人間の計数能力形成と発達に関する歴史・制度的研究

<研究業績>

[著書]

共著『簿記学〔第2版〕』税務経理協会、2017年11月。

[資料]

「非営利組織会計の歴史的展開」日本会計史学会スタディグループ最終報告書『簿記論・会計学講義で語るべき会計史』、2017年11月、77-79頁。

<その他>

[講座]

- ① 高校生のための文化学講座「NPO論入門—NPOの社会貢献活動—」高知県立大学、2017年6月19日。
- ② 高知県教育センター共催講座（教科等研修）、「財務諸表分析と株価」、高知県立大学、2017年8月2日。

2 『社会科学論集』の発行

今年度は、『社会科学論集』第109・110合併号は、編集・発行が次年度にずれ込むことになったが、掲載論文の目次は以下のとおりである。

109・110号(2017年8月31日)

調査報告

被災地における復興と大学の役割(3)

—福島大学における震災と復興への取り組み—

細居 俊明・梶原 太一

研究ノート

地方における子育て支援の現状と課題

—「高知学」における現地法の結果を基に—

池谷 江理子

判例評釈

精神科病院への非自発的入院に関するヨーロッパ人権裁判所の判例

田中 康代

時評

1950年代後半期における鉄鋼労連と日本鋼管川崎製鉄所労働組合の政治闘争

—砂川基地拡張反対(「砂川事件」)、日米安保条約改定反対闘争(「ハガチー事件」)への取り組みの積極性と教訓

芹澤 寿良

美術作品評

福原云外 現代最高水準の土佐の書家

仮谷 仁

V 社会活動・地域貢献活動

1 審議会委員等

高知県LPガスお客様相談所委員会議委員 (2017/10/ 1～2018/ 3/31)	細居 俊明
高知市廃棄物処理運営審議会委員 (2005/10/ 1～2019/ 9/30)	大井 方子
高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員 (2010/ 7/ 1～2019/ 3/31)	大井 方子
高知県職業能力開発審議会委員 (2011/ 6/15～2018/ 6/14)	大井 方子
高知地方労働審議会委員 (2011/10/ 1～2019/ 9/30)	大井 方子
平成 29 年度高知県立都市公園等指定管理者審査委員会 (2017/11/ 8)	大井 方子
高知市消費生活審議会委員 (2014/ 7/ 1～2019/10/31)	菊池 直人
土佐市情報公開・個人情報保護審査会委員、土佐市個人情報保護運営審議会委員 (2016/ 4/ 1～2019/ 1/31)	菊池 直人
新成人向け消費者教育啓発冊子作成委託業務に関するプロポーザル審査委員会委員 (2017/ 5/26～委託契約締結日)	菊池 直人
平成 29 年度消費生活相談員研修実施委託業務プロポーザル審査委員会委員長 (2017/ 6/14～2017/ 7/18)	菊池 直人
平成 29 年度高知縣市町村等消費者行政推進事業費補助金補助対象消費者団体等 審査会審査委員 (2017/10/17～事業終了日)	菊池 直人
高知県消費生活審議会委員 (2017/11/ 1～2020/10/31)	菊池 直人
高知県個人情報保護審査会委員 (2016/ 4/ 1～2019/ 9/30)	根岸 忠
高知県知的障害者福祉協会倫理委員会委員 (2017/ 4/ 3～2018/ 8/31)	根岸 忠
日本会計教育学会第 10 回全国大会準備委員長 (2017/10/ 7～2018/ 9/13)	梶原 太一

2 高知短期大学で開催された公開講座

(1) 本学正規外科目（公開）

今年度は開催されず。

(2) 社会科学会関連公開講座

今年度は開催されず。

(3) 本山町主催の公開講座

第34回本山町・高知県立大学・高知短期大学公開講座「夜學」

会場：本山町プラチナセンターふれあいホール

第1講 5月20日（土）10:30～12:00

開港式・特別講演テーマ「生涯学び続けることの意義」

講師：清原泰治（高知県立大学地域教育研究センター長）

第2講 5月29日（月）18:30～20:00

テーマ「漢詩の魅力 鋏を持った詩人たち」

講師：高西成介（高知県立大学文化学部教授）

第3講 6月27日（火）18:30～20:00

テーマ「『アメリカ文学』ができたころ

ーワシントン・アーヴィングのニューヨーク・ストーリーー」

講師：山口善成（高知県立大学文化学部准教授）

第4講 7月12日（水）18:30～20:00

テーマ「車争い前後・六条御息所の生霊出現ー源氏物語『葵』巻ー」

講師：東原伸明（高知県立大学文化学部教授）

第5講 8月30日（水）18:30～20:00

テーマ「イギリス文学講座

ー天才作家シェイクスピアはいかにして悲劇を仕掛けるかー」

講師：鳥飼真人（高知県立大学文化学部准教授）

第6講 9月26日（火）18:30～20:00

テーマ「最後まで住み慣れた地域で暮らすために」

講師：森下安子（高知県立大学看護学部教授）

第7講 10月5日（木）18:30～20:00

テーマ「高齢者が支え、若者が共感・共生する地域づくり

ー少子化を逆手にとってー」

講師：田中きよむ（高知県立大学社会福祉学部教授）

第8講 11月21日（火）18:30～20:00

テーマ「あなたの地域を元気にするためのまちづくり」

講師：清原泰治（高知県立大学地域教育研究センター長）

第9講 12月5日（火）18:30～20:00

テーマ「選挙制度から私たちの生活を考える」

講師：清水直樹（高知県立大学文化学部准教授）

第10講 1月16日（火）18:30～20:00

テーマ「世界各国の民主主義、日本の民主主義：何が同じで違うのか」

講師：清水直樹（高知県立大学文化学部准教授）

第11講 2月9日（金）18:30～20:00

テーマ「新興大国インドとアジア国際政治の新展開」

講師：溜和敏（高知県立大学文化学部講師）

第12講 3月17日（土）13:00～14:30

閉校式・特別講演テーマ「学びつづけよう！」

講師：清原泰治（高知県立大学地域教育研究センター長）

VI 学生及び関連諸団体の活動

1 クラブ

(1) 経済学クラブ

経済学クラブ（1987年2月発足）は、月1回、経済学の文献を講読することを主な活動としている。2017年度は、第227回から第235回まで、計9回の例会を開催した。毎月の例会は教育研究棟の教室を会場として使用している。参加者は毎回15名から25名程度である。

第227回例会は、前年度の続きとして、井上智洋『人工知能と経済の未来—2030年雇用大崩壊—』（文春新書、2016年）をテキストに選び、輪読した。続いて、第228回例会から、第233回例会までは、濱田武士『魚と日本人—食と職の経済学—』（岩波新書、2016年）を輪読した。高知市卸売市場や近所の街の鮮魚店に関するなど、毎回、活発な議論が行われた。また、第234回例会では、会員の浜田幸生さんを報告者として、遠洋漁業の労働者であった頃の経験談に関する報告会を行った。

毎月の例会の他の活動として、9月23日から26日にかけて、3泊4日の日程で、東北研修旅行を実施・企画した（高知・知っちゅう会と共同）。参加人数は20名であった。この企画は、東日本大震災の被災地のうち宮城・福島を巡るものであった。1日目は、仙台空港着後、バスガイドさんの被災体験を聞きながら石巻市（門脇地区、大川小学校）、女川町を訪れ、夜は松島町に宿泊した。2日目は松島観光（瑞巖寺、松島湾遊覧）後、塩竈市を經由し、南相馬市まで行き、現地のNPO野馬土のガイドさんによる福島県相双地域の被災地ツアーに参加した。南相馬から、浪江町（請戸）、帰還困難区域（双葉町・大熊町）を訪れたあと、相馬市で宿泊した。3日目の午前中に、当初の予定にはなかったが相馬原釜魚市場を見学した。その後、内陸の二本松市（東和地区）を訪れ、道の駅「ふくしま東和」では東和ふるさと協議会の武藤一夫理事長から、「ふくしま農家の夢ワイン」では武藤栄利専務から話を伺った。午後、東和の「きぼうのたねカンパニー」を訪問し、代表の菅野瑞穂さんから話を伺った。夕方、「遊雲の里」に福島大学の守友裕一先生も合流して夕食と交流会を行った。夜は、4～5名のグループに分かれ、東和地区の農家民宿に分宿した。4日目は、飯舘村を訪問し、村の総務課の三瓶真氏から話を伺った。その後、名取市（閑上地区）を訪問し、仙台空港より帰高した。11月25日には、高知・知っちゅう会と共同で東北研修報告会を開催した。

3泊4日の研修旅行は、過去に例のない企画であったが、2018年度以降も、毎月の勉強会の開催とともに、年1回程度の研修旅行の実施を継続していく予定である。

(2) 地域経済研究会「高知・知っちゅう会」

地域経済研究会（別名「高知・知っちゅう会」1985年発足）は、高知県や県外の市町村の産業や経済活動について、実際に現地を訪れて地域の方と触れ合うことを通じてそれぞれの地域の現状分析を行うとともに、新しい学びを発見しようとするクラブである。

地域経済研究会では、例年、年に3回のフィールド調査活動を行っている。2017年度は、まず、6月17日に防災をメインテーマに黒潮町（大方町、佐賀町）への日帰り研修旅行を企画・実施した。黒潮町では防災缶詰製作所、黒潮一番館（鰹タタキ体験）、NPO砂浜美術館、

津波避難タワーを訪問・見学した。参加人数は35名であった。

なお、9月23日から26日にかけては、経済学クラブと共同で東北研修旅行を企画・実施した（詳細は、本年報の（1）経済学クラブの記載を参照）。

11月25日には、高知県東部への日帰り研修旅行を企画・実施し、安田まちなみ交流館・和（石田英吉展）、芸西村文化資料館・筒井美術館、藤村製絲記念館（奈半利町）、伊尾木洞（安芸市）、手結震洋隊慰霊塔（香南市夜須町）、日章掩体壕（南国市）を訪問・見学した。参加人数は36名であった。

2018年3月24日から25日にかけては1泊2日で滋賀県方面への研修旅行を企画・実施した。参加人数は29名であった。1日目は彦根城、黒壁スクエア（長浜市）を訪問し、夜はおごと温泉（大津市）に宿泊した。2日目は、近江八幡市の町並み散策をボランティアガイドさんの同行で行ったほか、滋賀県立琵琶湖博物館、瀬田の唐橋、石山寺を訪問・見学した。

昨年度と同様に、卒業生が活動の中心であるが、今後も、県内外の様々な地域の人々との交流ができるような活動を継続していきたい。

2 学友会

（1）総会等組織活動

学友会総会は2016年12月4日に開催されて以後、開催されていない。総会では短大閉学後の学友会のあり方について基本的な方向を明確にしていく必要があるが、閉学の時期が明確でないこと、議論が進んでいないことなどが総会延期の大きな原因となっている。ただ、学友会の将来については、閉学後も、同窓会的な組織として残すことや、社会人教育の推進に関わることが重要だといった声が多く聞かれる。

こうした議論も踏まえながら、組織の方向を確認していくために2018年度には総会を開催することが必要となっている。

（2）今年度活動内容

短大教育支援を大きな目的としている学友会の最大の課題は、残る在学生在が卒業するまで、学友会に相応しい学生への支援を行っていくことである。2017年度には、学生や教職員が交流できる場として「春の広場」、「秋の広場」に積極的に財政的支援を行い、また「卒業を祝う会」では、財政的な支援とともに、実行委員会メンバーとしてその企画・運営を支えた。

また卒業式にも数十名の会員が参加し、「学生歌」を歌い、7名の卒業生を祝福した。また例年とおりの卒業記念品の贈呈と学友会会長による卒業式祝辞も行われた。卒業式に学友会からの多くの参加者がいたことには学長も大変驚き、参加者には感謝の気持ちと今後の活動への期待を伝える言葉が伝えられた。

VII 総括と課題

1 2017年度の大学運営の総括

最後に、年度当初に教授会に示されていた3項目の課題に沿って、大学運営を総括することとする。3項目とは、①法人経営及び大学運営、②充実した短大教育の継続実施と情報公開、③県立大学の取り組みへの参加と協力。短大の役割等の法人・県立大学への移行・継承、の3点である。

まず第1に法人経営及び大学運営については、学生数が少なくなる中でも大学運営組織として教育研究審議会、教授会を開催し、必要な事業について組織的な意思統一をしながら進めてきた。また法人経営全体についても教職員間で情報を共有できるように進めた。

第2に在学生に対して充実した教育を継続するという、目下の最大の課題については、教職員が、非常勤講師の力も借りて、学生1人ひとりに丁寧に向き合い、充実した学生生活を送れるように努めてきた。その結果、7名の卒業生を送り出すことができた。学生自身が抱える問題は多面的で深く、短大だけの取り組みで満足できる成果を生むことはできないが、貴重な成果を残すことができたのではないかと考えている。

第3に、短大機能の法人や県立大学などへの継承と発展という課題については、法人と県立大学が夜間主コースの運営と社会人教育・生涯学習に積極的に取り組んでおり、短大の兼務教員を中心にこれらの取り組みの一翼を担っている。短大が行っていた具体的な取り組みも確実に継承されている。本山町公開講座は内容的な幅を広げつつ充実した形で継続しており、日本語講座、高知県消費生活センターとの連携した消費者問題の公開講座も継承されている。また韓国の慶南科学技術大学との国際交流も県立大学の国際交流協定に引き継がれ、学生教員の相互訪問が始まっている（訪問は5名、受入れは11名、それぞれ教員1を含む）。継承の要とも言えるべき、高知県立大学文化学部夜間主コースも順調に入学生を得て、卒業生を送り出している。その中には文化学部編入学した短大卒業生もおり、就職も果たしている。ただ、夜間主コースへの仕事をもつ現役の社会人や様々な経歴を持つ人たちの入学が少なくなってきたことについてなど、今後も充実に向けた取り組みとそれに対する協力が求められている。

2 2018年度の課題

2018年度の在学生は5名となる。引き続き、充実した学生教育の提供を基本課題とし、2017年度の経験も活かしながら、丁寧な学生指導を行っていくことが必要となる。そのためには、引き続き教職員全体で状況認識を共有し、全体で力を出し合いながら、取り組んでいくことが不可欠になる。卒業生をしっかりと送り出す取り組みをした上で、さらに、短大閉学に備えるとともに、短大機能の継承に向け、引き続き協力をしていくことが求められている。

付属資料

1 アンケート調査集計結果

(1) 卒業生就職進学アンケート結果 (2018年3月21日実施)

2017年度卒業生数7名、回答者数6名、回答率86%

I 入学時点での就業状況についてお尋ねします。

(1) 入学時点で職に就いていましたか。職に就いていた方は、その就業形態もお答え下さい。

1. はい：自営業	0名
2. はい：正規雇用	1名 (うち入学時点56歳以上0名)
3. はい：契約社員	0名
4. はい：派遣社員	0名
5. はい：パートまたはアルバイト	2名 (うち入学時点56歳以上0名)
6. いいえ	3名 (うち入学時点56歳以上0名)
無回答	0名

II 在学中の就職・転職活動についてお尋ねします。

(1) 在学中、就職や転職を希望していましたか (卒業後の就職・転職希望を含む)。

1. はい	4名
2. いいえ	2名 (→(3)へ進んでください。)
無回答	0名

(2) 【(1)で「1. はい」と回答した方へお尋ねします。】

1. 情報収集 (学内の説明会参加、ジョブカフェに通う等)	1名
2. 企業訪問 (業者主催のセミナー参加等)	0名
3. 求人に応募：回数_____回	0名
4. その他： <u>(具体的に)</u>	0名
5. 特別な取り組みはしなかった	3名
無回答	0名

②就職・転職は決まりましたか。決まっていない場合、現在も就職先を探していますか。

1. はい、既に働き始めている	1名 (→(4)へ進んでください。)
2. はい、4月から働く	0名 (→(4)へ進んでください。)
3. まだ、決まっておらず、現在も探している	3名 (→IIIへ進んでください。)
4. まだ、決まっていないが、もう探していない	0名 (→IIIへ進んでください。)
無回答	0名

(3) 【(1) で「2. いいえ」と回答した方へお尋ねします。】

なぜ就職や転職を希望しないのですか（複数回答可）

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| 1. 既に勤務しており勤務先に満足しているから | 1名（→(4)へ進んでください。） |
| 2. 進学・編入学希望だから | 1名（→Ⅲへ進んでください。） |
| 3. 定年退職したから。 | 0名（→Ⅲへ進んでください。） |
| 4. 介護、子育て等家事があるから。 | 0名（→Ⅲへ進んでください。） |
| 5. 就職をあきらめたから。 | 0名（→Ⅲへ進んでください。） |
| 6. その他（具体的に） <hr/> | 0名（→Ⅲへ進んでください。） |
| 無回答 | 0名 |

(4) 【(2) の②で「1」または「2」と回答した方、(3) で「1」と回答した方へお尋ねします。】

①4月からの就業形態を教えてください。

- | | |
|----------------|----|
| 1. 自営業 | 0名 |
| 2. 正規雇用 | 2名 |
| 3. 契約社員 | 0名 |
| 4. 派遣社員 | 0名 |
| 5. パートまたはアルバイト | 0名 |
| 無記入 | 0名 |

②勤務先を教えてください。（具体的に）

Ⅲ 進学・編入についてうかがいます。

(1) 卒業後に進学しようと思いましたが。

- | | |
|------------------------|----|
| 1. はい：4年制大学へ | 3名 |
| 2. はい：通信制の学校（放送大学も含む）へ | 0名 |
| 3. はい：専門学校へ | 0名 |
| 4. いいえ | 3名 |
| 無回答 | 0名 |

(2) 卒業後の進学は決まりましたか。決まっていない場合、現在も進学を希望していますか。

- | | |
|-----------------------------|----|
| 1. はい：進学先 <hr/> | 0名 |
| 2. まだ決まっていないが、現在も進学を希望 | 1名 |
| 3. まだ決まっていないが、現在は就職を希望 | 1名 |
| 4. まだ決まっておらず、今後どうするかも決めていない | 2名 |
| 無記入 | 2名 |

(3) 県立大学文化学部夜間主コースへの進学には関心がありますか。

- | | |
|-----------------|----|
| 1. はい、進学予定 | 0名 |
| 2. はい、関心はもっている | 4名 |
| 3. いいえ、関心はありません | 0名 |
| 無記入 | 2名 |

(2) 卒業生満足度アンケート結果 (2018年3月21日実施)

2017年度卒業生数7名、回答者数6名、回答率86%

1. 入学時、不安なこと (複数回答可)

	友人ができるか	授業についていけるか	その他	特に無し	無記入
2014	15	33	6	24	4
2015	27	32	3	20	2
2016	3	8	0	1	0
2017	2	4	0	2	0

2. 得たいもの (複数回答可)

	短大資格	その他資格	豊かな教養	専門的知見	物の見方	友人	その他	無記入
2014	49	1	23	25	25	20	1	4
2015	44	0	33	21	30	24	1	2
2016	6	0	6	3	9	3	1	0
2017	4	0	4	1	4	0	0	0

3. 卒業後の進路の希望は何でしたか?

	就職	進学	その他	無記入
2014	30	23	8	8
2015	25	33	5	7
2016	2	3	1	4
2017	2	2	2	0

4. 1 短大に来たことで、次のことを身につけることができましたか。

	年度	できない		どちらとも	できた		無記入		
		ほとんど	あまり		やや	とても			
1) 豊かな教養を身につけるための基礎的な学力	2014	5	0	5	8	53	38	15	3
	2015	1	0	1	10	59	47	12	0
	2016	0	0	0	2	8	6	2	0
	2017	0	0	0	0	6	4	2	0
2) 社会科学の専門的な知識	2014	5	0	5	9	52	39	13	3
	2015	2	0	2	9	59	45	14	0
	2016	0	0	0	3	7	7	0	0
	2017	0	0	0	0	6	4	2	0
3) 地域社会の発展に興味をもち、主体的に担う力	2014	9	1	8	16	41	28	13	3
	2015	1	0	1	12	57	44	13	0
	2016	1	0	1	2	7	5	2	0
	2017	0	0	0	1	5	4	1	0

4. 2 修得方法（複数回答）

	年度	授業	学生間の交流	自習	その他	無記入
1) 豊かな教養を身につけるための基礎的な学力	2014	59	27	15	0	3
	2015	60	19	23	1	1
	2016	9	1	1	0	1
	2017	5	2	3	0	0
2) 社会科学の専門的な知識	2014	62	19	12	0	3
	2015	64	13	20	0	1
	2016	10	0	2	0	0
	2017	6	0	1	0	0
3) 地域社会の発展に興味をもち、主体的に担う力	2014	52	31	8	1	5
	2015	55	28	14	1	2
	2016	9	1	2	0	0
	2017	5	2	3	0	0

5. 本学で学んで満足できましたか。

	年度	できない			どちらとも	できた			無記入
			ほとんど	あまり			ほとんど	あまり	
1)カリキュラムについて	2014	2	1	1	9	53	30	23	5
	2015	2	2	0	5	61	41	20	2
	2016	0	0	0	1	9	2	7	0
	2017	0	0	0	0	5	1	4	1
2)就職編入学など進路指導	2014	9	3	6	26	27	14	13	7
	2015	7	3	4	20	39	18	21	4
	2016	0	0	0	4	4	2	2	2
	2017	0	0	0	3	2	1	1	1
3)その他	2014	4	1	3	25	34	24	10	7
	2015	3	3	0	16	44	27	17	7
	2016	0	0	0	3	6	4	2	1
	2017	0	0	0	1	4	1	3	1
4)総合的に	2014	3	1	2	15	45	27	18	5
	2015	3	2	1	8	56	29	27	3
	2016	0	0	0	1	9	4	5	0
	2017	0	0	0	0	5	1	4	1

6. 卒業後の進路

	就職	進学	未定	その他	無記入
2014	23	14	12	8	12
2015	22	20	14	6	8
2016	4	1	2	2	1
2017	1	0	2	2	1

2 その他データ

(1) 高知県立大学との単位互換実績－社会科学科

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	人数	科目数												
受入	9	10	21	24	8	8	3	3	16	23	14	29	11	20
派遣	16	25	13	23	10	10	3	5	10	23	8	25	13	35

* 1 人数は申請実数、科目は申請延べ数

* 2 平成 23 年 4 月 1 日から高知女子大学が高知県立大学に校名変更

(2) 入学前の履修単位認定状況

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数
本学における単位履修	1	2	1	2	1	28	2	16
他の大学での単位履修	1	2	0	0	2	20	1	16
合計	2	4	1	2	3	48	3	32

(3) 各年度入学生の長期履修学生制度利用状況

○ 社会科学科

(単位：人)

入学年次	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
入学生総数	97	103	104	122	115	117	94	108
長期履修学生	17	20	25	13	14	13	3	11
内、3 年履修	9	13	15	10	8	9	1	7
4 年履修	8	7	10	3	6	4	2	4

○ 専攻科

(単位：人)

入学年次	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
入学生総数	8	2	7	5	2	6	5	9
内、長期履修学生	7	1	6	4	2	3	1	4

(4) 単位修得率（受講申請者数に対する単位修得者数割合）

	社会科学科単位修得率	専攻科単位修得率
平成 23 年度	77.0%	92.3%
平成 24 年度	77.0%	89.4%
平成 25 年度	74.3%	92.0%
平成 26 年度	74.9%	88.3%
平成 27 年度	70.1%	100.0%
平成 28 年度	68.8%	—
平成 29 年度	50.0%	—

(5) 入学年度別履修年限別入学者の卒業年度及び卒業率（社会科学科）

（単位：人、平成 30 年 4 月 1 日現在）

平成 18 年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度						在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度				
標準 2 年	93	63	9	3	—	—	—	—	18	67.7%	19.4%
長期 3 年	4	—	3	—	—	—	—	—	1	75.0%	25.0%
長期 4 年	10	—	—	4	1	—	1	—	4	40.0%	40.0%
計	107	63	12	7	1	—	1	—	23	65.4%	21.5%

平成 19 年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度						在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度				
標準 2 年	80	56	6	1	—	—	—	—	17	70.0%	21.3%
長期 3 年	9	—	9	—	—	—	—	—	—	100.0%	0.0%
長期 4 年	8	—	—	4	—	—	—	—	4	50.0%	50.0%
計	97	56	15	5	—	—	—	—	21	71.1%	21.6%

平成 20 年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度						在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度				
標準 2 年	83	57	5	3	—	1	—	—	17	68.7%	20.5%
長期 3 年	13	—	8	1	—	—	—	—	4	61.5%	30.8%
長期 4 年	7	—	—	3	—	—	—	—	4	42.9%	57.1%
計	103	57	13	7	—	1	—	—	25	66.0%	24.3%

平成 21 年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度						在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度				
標準 2 年	82	58	3	3	-	-	-	-	18	70.7%	22.0%
長期 3 年	13	-	6	1	1	-	-	-	5	46.2%	38.5%
長期 4 年	9	-	-	7	1	-	-	-	1	77.8%	11.1%
計	104	58	9	11	2	-	-	-	24	68.3%	23.1%

平成 22 年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度					在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率	
		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度					
標準 2 年	110	60	16	9	2	-	-	23	54.5%	20.9%	
長期 3 年	10	-	7	1	-	-	-	2	70.0%	20.0%	
長期 4 年	2	-	-	1	-	-	-	1	50.0%	50.0%	
計	122	60	23	11	2	-	-	26	55.7%	21.3%	

平成 23 年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率		
		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度						
標準 2 年	104	77	10	2	3	-	12	74.0%	11.5%		
長期 3 年	7	-	6	-	-	-	1	85.7%	14.3%		
長期 4 年	4	-	-	2	-	-	2	50.0%	50.0%		
計	115	77	16	4	3	-	15	73.9%	13.0%		

平成 24 年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率		
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度						
標準 2 年	103	63	11	4	1	1	23	61.2%	22.3%		
長期 3 年	10	-	6	-	-	-	4	60.0%	40.0%		
長期 4 年	4	-	-	3	-	-	1	75.0%	25.0%		
計	117	63	17	7	1	1	28	61.5%	22.2%		

平成 25 年度入学者 (過去の年報からの修正あり)											
履修年限別 入学者数		卒業年度				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率		
		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度						
標準 2 年	90	62	4	1	2	-	21	68.9%	23.3%		
長期 3 年	1	-	-	-	-	-	1	0.0%	100.0%		
長期 4 年	3	-	-	2	-	-	1	66.7%	33.3%		
計	94	62	4	3	2	-	23	68.1%	24.4%		

平成 26 年度入学者（過去の年報からの修正あり）									
履修年限別 入学者数		卒業年度				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		27 年度	28 年度	29 年度					
標準 2 年	95	71	7	3		2	12	74.7%	12.6%
長期 3 年	9	-	6	-		1	2	66.7%	22.3%
長期 4 年	4	-	-	2		1	1	50.0%	25.0%
計	108	71	13	5		4	15	71.3%	13.9%

(6) 休学理由（社会科学科）

(単位：人、平成 30 年 3 月 31 日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 23 年度	4	3	3	1	0	0	0	11
平成 24 年度	12	4	1	0	2	0	2	21
平成 25 年度	12	1	6	2	0	0	2	23
平成 26 年度	10	1	4	0	0	0	1	16
平成 27 年度	1	2	4	0	0	1	1	9
平成 28 年度	1	1	3	0	0	0	0	5
平成 29 年度	0	0	0	0	0	0	0	0

*その他は、「将来についての悩み」、「県外での就職活動」、「一身上の都合」など

(7) 退学理由（社会科学科）

(単位：人、平成 30 年 3 月 31 日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 23 年度	5	1	2	2	0	1	2	13
平成 24 年度	4	3	3	3	2	3	1	19
平成 25 年度	8	1	2	1	2	5	2	21
平成 26 年度	6	3	3	2	0	6	1	21
平成 27 年度	4	0	3	0	0	3	5	15
平成 28 年度	1	0	0	0	0	0	1	2
平成 29 年度	0	1	0	0	1	0	0	2

*その他は、「ついていけなくなった」、「本人死亡」、「一身上の都合」、「在学年限満了」など

(8) 編入学合格者数とその推移（延べ）

(単位：人、平成 30 年 3 月 31 日現在)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
国公立大学	10	4	13	12	12	8	1	0
私立大学	5	9	4	9	7	6	0	0
合 計	15	13	17	21	19	14	1	0

3 2017年度 行事 日 誌

[前 期]

- 4月 7日 (金) オリエンテーション
(履修説明、科目説明、学生健康診断、
編入学・就職ガイダンス)
- 4月 10日 (月) 前期講義開始
- 4月 27日 (木) 創立記念日

8月 8日 (火) ~10月 1日 (日) 夏季休暇

- 7月 29日 (土) ~ 8月 27日 (日) 夏季集中講義
- 8月 28日 (月) 前期科目成績閲覧・交付
- 9月 29日 (金) 9月卒業

[後 期]

- 10月 2日 (月) 後期講義開始
- 10月 2日 (月) 夏季集中科目成績閲覧・交付
- 10月 21日 (土)、11月 29日 (水) 「高知学Ⅰ」開講
- 12月 23日 (土)、1月 14日 (日)
1月 21日 (日)、2月 11日 (日)
2月 14日 (水)
- 12月 18日 (月) ~12月 22日 (金) 冬季集中講義

12月 23日 (土) ~ 1月 4日 (木) 冬季休暇

- 1月 5日 (金) 後期講義再開

2月 20日 (火) ~ 3月 31日 (土) 春季休暇

- 2月 26日 (月) ~ 3月 30日 (金) 春季集中講義
- 3月 1日 (木) 通年・後期科目成績閲覧・交付
- 3月 9日 (金) 卒業予定者掲示
- 3月 21日 (水) 卒業式 (13:30~、高知短期大学教育研究棟 A110)

高知短期大学自己評価委員会

細 居 俊 明 (副学長・学生部長)
大 井 方 子

2017 年度 高知短期大学年報 第 30 号

2019 年 2 月 28 日印刷

2019 年 2 月 28 日発行

編集 高知短期大学自己評価委員会

発行 高知短期大学

高知県高知市永国寺町 2 番 22 号

電話 088-821-7202

印刷 西富膳写堂

電話 088-831-6820

ANNUAL REPORT 2017

Kochi Junior College

ISSN 0915-5155